

# 別紙

## 平成 29 年度外部評価結果

平成 28 年度事務事業

伊予市行政評価委員会

## 伊予市行政評価委員会

---

委員長	妹尾克敏	学識経験者	松山大学教授
副委員長	西田和真	市長が必要と認めた者	税理士
	倉澤生雄	学識経験者	松山大学教授
	管谷ゆかり	公募による者	大平
	佐藤宏美	〃	上野
	木本敦	市長が必要と認めた者	公認会計士・税理士

---

事務局 未来づくり戦略室

## はじめに

本委員会は新たな委員構成の下、市が実施した平成 28 年度事務事業 600 事業のうち、32 事務事業について調査・審議に取り組んだ。

評価の手法として、市が示した第 2 次伊予市総合計画の各施策から選ばれた重要事業、二次評価者が外部評価に付すと判断した事務事業及び担当者が低評価と判断した事務事業について、事務事業を所管する担当課が臨席の上、個別に説明があった後、委員一人ひとりから質疑あるいは意見を出し合う形で実施した。

本年から事務事業評価シートの様式が改正されるとともに支出（直接事業費）の内訳が分かる補助事業シートやその他補足資料が追加されたことで、昨年までのものと比べてみても事業の全体概要が理解しやすくなったと感じた。

対象事業は、市が重要施策に関わる事業をピックアップしたものが主であったことから、廃止や事業見直しは少なかったものの、市が本当に力を入れている事業に対する考えを明確にしたという点で、非常に参考になった。これも一つの行政評価の形と言えるだろう。

担当課の直接説明により内容がリアルに伝わるようになったものの、最終的には広報なりホームページなり、市民の目を見た時に「なるほど」と思える資料でないと意味がない。行政評価をやり続けることの意味を今度は議会にリアルにぶつけていただきたい。市議会議員にリアリティが伝わらないから市民感情の醸成が至らないのだと思う。議員の 1 人や 2 人が傍聴に来るような委員会であると良いと思う。

個々の事務事業についての意見は後述することとし、ここでは外部評価の審議を通して気付いた課題あるいは印象を以下に列挙する。行政評価の取組に際し、参考にされたい。

## 委員意見

- 一．地域コミュニティに働きかける事業がうまく進んでいないと感じる。市が地域にある組織をどのように守り育てていくか、方向性が見えない。
- 一．事務事業評価シートの書き方が改善されていると感じるものの、事業の名称と実施している内容がずれている、さらには評価する指標が実施目的とずれているという事務事業がいくつか見られた。担当者が気付いていないことも考えられることから、説明会などを通し、周知徹底を図ること。
- 一．市民の関心はお金の使い方になる。財政を鑑み、何が必要で何が要らないか、一つひとつ気に止めながら進める必要がある。市民の視線や反応に恐れることなく、駄目なものは駄目と判断することも今後は必要と思う。

## 別紙 平成 29 年度外部評価結果（平成 28 年度事務事業）

### 目次

No. 5	交流促進事業（総務課）	P 1
No. 6	地域活力創造事業（総務課）	P 2
No. 8	情報化推進事業（総務課）	P 3
No. 24	ふるさと納税事業（総務課）	P 4
No. 35	女性政策事業（総務課）	P 5
No. 36	住民自治推進事業（総務課）	P 6
No. 54	備蓄物資等整備事業（危機管理課）	P 7
No. 106	ボランティアセンター運営事業（福祉課）	P 8
No. 125	自動車改造・免許取得助成事業（福祉課）	P 9
No. 128	地域組織活動育成事業（子育て支援課）	P 10
No. 142	子ども総合センター事業（子育て支援課）	P 11
No. 163	（介保）認定審査会事業（長寿介護課）	P 12
No. 208	双海保健センター管理運営事業（健康増進課）	P 13
No. 212	（国保）特定健康診査等事業（健康増進課）	P 14
No. 290	新規就農総合支援事業（農林水産課）	P 15
No. 327	林業振興助成事業（農林水産課）	P 16
No. 359	観光団体助成事業（経済雇用戦略課）	P 17
No. 366	地域公共交通システム構築事業（経済雇用戦略課）	P 18
No. 390	都市再生整備計画事業（都市住宅課）	P 19
No. 391	図書館・文化ホール等建設事業（都市住宅課）	P 20
No. 396	住宅管理事業（都市住宅課）	P 21
No. 408	港湾施設管理事業（土木管理課）	P 22
No. 428	ごみ処理事業（環境保全課）	P 23
No. 436	ごみ減量推進事業（環境保全課）	P 24
No. 466	雨水施設管理事業（下水道課）	P 25
No. 470	（浄化）施設維持管理事業（下水道課）	P 26
No. 481	ALT派遣事業（学校教育課）	P 27
No. 519	人権同和教育事業（社会教育課）	P 28
No. 536	図書館運営事業（社会教育課）	P 29
No. 538	社会体育事業運営事業（社会教育課）	P 30
No. 554	食と食文化のまちづくり事業（未来づくり戦略室）	P 31
No. 555	移住定住推進事業（未来づくり戦略室）	P 32

## 平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.5

事務事業名		交流促進事業		担当部局	総務課					
総合計画		生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興								
事業の対象		伊予市・セーラム国際交流委員会								
事業の目的		市民の国際交流活動の活性化と拡大を図る。								
事業の内容		外国人と市民の交流・国際理解・国際協調を推進しようとする事業などの国際交流活動を行う団体に対して補助金を交付する。								
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)						
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績		
直接事業費		7,369	5,115	5,425	伊予市・セーラム国際交流委員会の開催	回	4	6		
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	1,000	5,000	4,000						
一般財源		6,369	115	1,425	中学生派遣人数	人	16	16		
職員の人工(にんく)数		0.20	0.20	0.20						
1人工当たりの人件費単価		8,042	8,086	8,086						
※ 直接事業費+人件費		8,977	6,732	7,042						
主な実施主体		伊予市・セーラム国際交流委員会								
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金								
成果指標		伊予市・セーラム国際交流委員会(事業部会含む。)の開催回数								
指標設定の考え方		オレゴン州セーラムとの経済的、人的な交流を継続的に行うため、こうした活動の推進団体との協議・検討を行った回数を指標に設定した。								
区分年度		H27年度		H28年度		H29年度		毎年度		
目標		3		3		3		3		
実績		4		6						
自己判定		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
事業成果工夫した点	旅行の手配について、複数の事業者による見積合わせを実施することで、総事業費を大幅に削減することができた。									
事業の苦勞した点、課題	派遣生の対象拡大や中学生派遣以外の交流事業の具体化について委員会に要請しているが、十分な協議を持つことができない。									
一次判定		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
事業の方向性	事業継続と判断する									
国際交流事業と言いながら、中学生海外派遣に特化した事業になっている。派遣中学生の負担額が高いと思われる。もっと負担額を減らして、幅広く募集できるようにするべきでは。国際交流事業として事業を継続していくのではなく、中学生海外派遣事業として、事業のあり方を検討し、充実させるべきである。										
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る								
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。一次判定のとおり、中学生の海外派遣事業のみの事業実施となっているため、国際交流事業としての事業見直しを行う必要がある。										
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会が偉い人の集まりという感じである。実質的に動ける人がいる組織でないと、なかなか進まない問題がある。</li> <li>・この委員会が実施主体としてやる意味がどれだけあるのか疑問である。実際にやっている事業は中学生派遣なので、そこにポイントを絞り、その事業として実施すればいいと思う。交流促進という名前はぼやっとしている。中学生の派遣ということであれば、シンプルな組織でやる方がいいと思う。</li> <li>・委員会には公金を使っている認識が全然ないと思う。事業は非常に重要であり、特化してでも続けていただきたい。</li> <li>・国際交流を検討するならば、向こうからこちらへ来る伊予市の国際交流として位置付けられる事業とすると良い。</li> <li>・派遣生の対象拡大について。私立は中学でも海外に出かける。やはり市内の公立中学校に絞った形で継続してほしい。</li> <li>・多少の経済的負担はあるにせよ、すごく大切な事業である。派遣事業と切り離し、国際交流フェアを復活すればよい。</li> <li>・予算を減らすなら16人を半分にする。厳しい条件をアナウンスするなど、戦術的なレベルで検討いただきたいと思う。</li> </ul>								
最終判断										
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 ③…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討									
コメント欄	国際交流基金があり、平成30年度までは基金の残りを繰り入れながら海外派遣を継続する。平成31年度に向け、海外派遣事業に特化するのか、団体中心の経済交流とするのか、廃止、見直しを含めた大幅な再検討が必要である。									

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.6

事務事業名	地域活力創造事業			担当部局	総務課		
総合計画	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり						
事業の対象	市民						
事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。						
事業の内容	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	11,779	14,299	6,647	担当者打合せ会	回	2	12
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	11,779	14,299	6,647	地域おこし協力隊交流会への参加	回	4	2
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50	0.50				
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費	15,800	18,342	10,690				
主な実施主体	地域おこし協力隊						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	2名を嘱託職員として採用						
成果指標	地域おこし協力隊員の定住率						
指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。						
区分年度	H27年度	H28年度		H29年度	毎年度		
目標	100	100		100	100		
実績	33	0					
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	C	
事業成果工夫した点	月例の報告会を実施することで、隊員が互いの活動状況を確認でき、モチベーションの維持ができた。3月には市長への活動報告を実施したことで、次年度の活動拡大に向けて意欲を高めることができた。						
事業の苦勞した点、課題	新たな住民自治組織の認定に繋がる活動が全くできていない。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する 地域おこし協力隊員が自立し、定住に繋がるよう、活動に制限が生じない任用方法を検討しなければならない。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。 一次判定にあるように、地域おこし協力隊員の任期終了後の定住につなげるよう、任期中の兼業等を可能にするため、次期隊員の募集の際に、導入方法について雇用から業務委託への変更を検討する必要がある。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップの実施回数や参加人数が成果指標として使えるのではないか。</li> <li>成果指標の28年度実績0は、単に退任がなかったというだけである。記載の方法を工夫された方がいいのではないか。既に退任された協力隊の方が定住されることになったというのは、指標で表せない効果の欄に記載すべきだと思う。</li> <li>住民自治の認定につながる活動が全くできていないという評価はいかかなものか。目的との関わりが分かりにくい。</li> <li>規制の少ない任用をしないと定住には結びつかない。一定自由にさせるなどリスクを負ってでもやらないといけない。</li> <li>問題意識のあるところに関し、協力隊の方はいろいろされている。そういう指標も何か取れるのではないか。</li> <li>事業名と事業目的、お金の使い方がずれている。地域おこし協力隊の定住を目指すならそういう事業とすべきである。使い方は決して悪くないので、もう少しシンプルにし、長い目で見ていく事業だと思う。</li> <li>地元の要請により協力隊を採用するとあるが、何を掘り起こすのか、何をやってほしいのかが一番大事だと思う。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 ③…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	平成30年度に、現在の地域おこし協力隊の任期が終わる。その翌年度から嘱託職員の任用制度(ボーナス、退職金など)も変わることから、引き続き募集するか、また任用の対処をどうするかを検討を含めた上、継続とする。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.8

事務事業名		情報化推進事業		担当部局	総務課			
総合計画		快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり						
事業の対象		行政組織、職員、インターネット						
事業の目的		内部情報システムの運用管理						
事業の内容		情報系ネットワーク、インターネット、グループウェア（メール含む）の運用管理及びセキュリティ対策						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費		61,646	59,172	53,385	管理運営費 (総事業費)	千円	68,050	53,385
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	432	1,140					
一般財源		61,214	58,032	53,385				
職員の人工(にんく)数		0.85	0.60	0.60				
1人工当たりの人件費単価		8,042	8,086	8,086				
※ 直接事業費+人件費		68,482	64,024	58,237				
主な実施主体								
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		管理運営費(総事業費)						
指標設定の考え方		人件費を含めた総費用。但し、対象業務の増加、機器の更新などにより、急激な増加が見込まれる。						
区分年度		H27年度	H28年度		H29年度	毎年度		
目標		68,000	68,000		68,000	68,000		
実績		68,050	53,385					
自己判定		妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	新庁舎のネットワーク構築と連携してネットワーク構成の簡素化を実現した。大幅な機器の削減やデータセンターからの引き上げ等、来年度以降の経費削減に繋げることが可能になった。							
事業の苦勞した点、課題	マイナンバー制度に関連して、インターネット環境の完全分離や愛媛セキュリティクラウドとの接続など、新たなネットワーク構築要件が発生した。少ない経費でこうした要件に対応できるよう、仕様の見直しを何度も協議した。							
一次判定	妥当性	S	有効性	S	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
特になし								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。								
外部評価								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・単純にとってもお金がかかる事業だと率直に思った。委託料(リース料)がこんなにもかかるのかとびっくりした。</li> <li>・内部的なネットワークなので、努力のしようがないというか、国が導入すれば削るに削れない。着実にやってほしい。</li> <li>・情報化推進に関する指標は非常に難しいと思う。システムに知識のある職員を担当課に置けば、業者の説明も分かる。</li> <li>・マイナンバー制度は今後の行政の根幹をなす。漏れては手の打ちようがない。セキュリティーには十分注意すること。</li> <li>・事業費が成果指標になると違和感がある。職員の情報のやり取り件数や、そのやり取りに運営費がこれくらいかかったという、費用対効果としての指標を取ってはどうか。</li> <li>・セキュリティはきちんと管理されているとのことであるが、故意に情報を持って出る人間に関してどうセキュリティをかけるかは自治体の重要な課題になると思う。県警がサイバーテロの専門官を養成するくらい世知辛い世の中である。</li> </ul>								
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 ③…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄	次年度から住民情報、マイナンバー関係のシステムは別の事業コードでまとめることとし、情報系システムの全てを含む事業として再構築する。外部評価にあるとおり、セキュリティやサイバーテロに注意し、引き続き事業を進める。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.24

事務事業名		ふるさと納税事業		担当部局	総務課		
総合計画		参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					
事業の対象		市職員及び市民					
事業の目的		財政基盤の強化を図るとともに、制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信する。					
事業の内容		寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務					
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	17,020	29,036	9,298	寄附件数	件	997	1,466
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	17,020	29,036	9,298	寄附金額	千円	27,775	28,832
職員の人工(にんく)数	0.32	0.10	0.10				
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費	19,593	29,845	10,107				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	ふるさと納税支援業務委託料 8447千円						
成果指標	寄附金額						
指標設定の考え方	目的を財政基盤の強化としていることもあり、寄附金額を指標とする。						
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目標	30,000	30,000	30,000	30,000			
実績	27,775	28,832					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	郵便局との連携制度の継続により、新規の協力企業及び生産者が7件増加した。過大であった年間を通じて本市をPRできる返礼品の開拓を実現させたことにより、寄付金額も増加の結果となった。また、総務省が提示する、返礼品にかかる金額割合が寄付金額の3割相当額に抑える件については、当初よりその規定範囲内での設定を行っているため問題は生じていない。						
事業の苦労した点、課題	厳しい財政状況の現在において、歳入の増加が見込めない中、ふるさと納税制度は、貴重な財源確保であるとの認識のもと、今後も関係課及び関係団体との協力連携の下、事業のさらなる拡大に努める。						
一次判定	妥当性	S	有効性	S	効率性	S	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	返礼品の開発や納税額の増加に繋がる対策を講じる必要あり。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の特産品を生かした返礼品の開発には苦労されたと思う。選択肢がいろいろあり、素晴らしい成果が上がっていると感じた。返礼品の新たな開拓として、グリーンツーリズムメニューなど体験型のギフト券にトライしてはどうか。</li> <li>例えば寄附いただいた方が返礼品を受け取り、企業にリピートを出してもらい産業振興に力を入れられてはどうか。</li> <li>伊予市の特産品を地道に開発いただきたい。中学生海外派遣事業など、子どもにもグローバル化を経験させたいという特定の行政目的を掲げ、それに応援してもらえないだろうかというメニューがあってもいいのではないかと。</li> <li>特定事業実施のために寄附してほしいというアイデアは面白い。商品だけで釣るのではなく、ぜひ検討いただきたい。</li> <li>ふるさと産品掘り起こしという観点からすると、海のものはない。イノシシとかいくらでもあるという気がする。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	①…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	新聞では返礼品が過度になっているという報道があるが、地域特産品のPRや消費に役立っていることから、事業関係者と協力し、引き続き需要を伸ばす。また事業目的を明確にしたクラウドファンディングの検討も含め重点化する。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.35

事務事業名	女性政策事業	担当部局	総務課
総合計画	参画協働推進都市の創造 男女共同参画社会の実現		
事業の対象	市民、伊予市女性リーダー育成委員会		
事業の目的	男女共同参画社会づくりの意識高揚を図るとともに、女性人材を発掘・育成し、男女共同参画社会の形成を目指す。		
事業の内容	女性リーダー育成委員会が行う日本女性会議への参加経費に対して補助金を交付するとともに、男女共同参画社会づくりの意識啓発のためチラシを作成し、全戸配布する。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算
直接事業費	180	429	1,284
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	180	429
職員の人工(にんく)数	0.04	0.50	0.50
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086
※ 直接事業費+人件費	502	4,472	5,327
主な実施主体	市民、伊予市女性リーダー育成委員会委員		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	男女共同参画基本計画策定審議会委員報酬(予算額275千円)		
成果指標	市の委員会・審議会への女性の登用率		
指標設定の考え方	市の政策・方針決定過程への女性の参画は、男女がともに豊かな生き方のできる社会の実現と調和ある発展に欠かせないものである。		
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度
目標	30	30	30
実績	30	30	
自己判定	妥当性	B	有効性
			A
			効率性
			A
事業成果工夫した点	平成29年度からの10年間を計画期間とする第2次伊予市男女共同参画基本計画を策定した。策定の過程において、審議会での調査・審議に併せ、市民への意識調査アンケートや意見公募を実施するなど、市民参画に努めた。また概要版については、啓発ツールとして、機会を捉え配布していきたいと考えている。		
事業の苦勞した点、課題	男女共同参画基本計画策定に当たってのアンケート調査では、男女の意識の違いが見られるため、積極的に情報発信するなど啓発に努め、意識改革を図る必要がある。なお、平成29年度では、庁内の推進体制の整備に加え、実施計画の策定を予定している。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
特になし			
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。		
外部評価			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙の特集など、市民に向けて周知はしていると思う。伊予市は男女の著しい性差別がある市ではないと思う。</li> <li>・ アンケート実施など活動は分かるのだが、女性が活躍できる場とか、情報提供をするとき、具体的に何ができるのか。</li> <li>・ こだわりのある部分については、何年間かやるといふものを実施計画に入れると、職員の意識としても良いと思う。</li> <li>・ せっかく女性政策を打ち出すのであれば、女性登用率の現状追認ではなく、積極的に目標を上げるべきだと思う。</li> <li>・ 女性政策の総論は皆さん賛成だと思うが、各論に入ると、女性は制約を受けるので、なかなか踏み出せない。女性登用率30%達成は非常に重要なことだとは思いますが、市が意図的にすれば達成できる数字であり社会全体にはつながらない。</li> <li>・ 男性は女性の活躍を期待し、女性はそう思っていない。そういう環境が整備されていないと思う。女性リーダー育成委員会の活動を通して、その辺の意見が政策として実現できるような活躍をしていただきたい。</li> <li>・ 広報紙では特集が組まれている。一人でも多くの市民が興味を持って読んでみようというのがスタートではないか。</li> <li>・ 県は4割と言っており、言った者勝ちである。市民がイメージしやすい指標を折りに触れ提示する必要があると思う。</li> </ul>		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 ③…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄	男女共同参画基本計画の策定を受け、現在実施計画の策定を進めている。活動指標に関して外部評価の意見が出ていることから、第2次基本計画の活動目標に掲げる項目に変更し、達成状況を明確にすること。		

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.36

事務事業名		住民自治推進事業		担当部局	総務課			
総合計画		参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり						
事業の対象		市民、市内で活動を行う団体等						
事業の目的		市民の主体的・創造的な地域づくりの気運を醸成するとともに、地域の特性や資源を活かした個性豊かな魅力ある地域づくり活動を支援することを目的とする。						
事業の内容		対象となる事業に補助金を交付する。1)地域の生活環境の改善、自然環境の保全その他の環境問題に取り組む活動2)特産品の研究開発及び地域の産業振興に伴うイベント等に取り組む活動3)地域の伝統、文化、郷土芸能等を継承し、振興を図るために取り組む活動 4)食育・食文化の調査、研究、推進等に取り組む活動など						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費		520	550	521	補助対象事業数	件	2	2
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源		520	550	521				
職員の人工(にんく)数		0.01	0.01	0.01				
1人工当たりの人件費単価		8,042	8,086	8,086				
※ 直接事業費+人件費		600	631	602				
主な実施主体		団体						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金(予算額 550千円)						
成果指標		指標を設定しない。						
指標設定の考え方		補助対象により成果が異なるため、特定の指標を設定することができない。						
区分年度		H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目 標								
実 績								
自己判定		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	C
事業成果工夫した点		湊町区長協議会が実施するさざなみ館まつりでは、市内外からコンスタントに3,000人程度の来場者があり、地域の産業振興に寄与することができたと考えている。また、住民自治されだにによる実施事業では、地域の環境保全活動に加え、地域内資源の活用として雑竹を利用した堆肥づくりを行うなど、一定の成果が見られる。						
事業の苦勞した点、課題		本補助金の交付期間は、最初に補助金の交付を受けた年から5年を限度としており、いずれの団体も3年を経過した中で、自主運営に向けた改革が必要である。ただし、住民自治されだにについては、本市唯一の住民自治組織ということもあり、交付金制度への変換等検討する必要がある。						
一 次 判 定		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	C
事業の方向性		事業継続と判断する 制度の見直しが必要と思われる。						
二 次 判 定		以下の点について行政評価委員会に諮る 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。 自己判定、一次判定にあるように、補助事業の見直しを行う必要がある。						
外 部 評 価		<ul style="list-style-type: none"> <li>指標設定は難しいと思うが、指標がないから判定が厳しくなり低評価になった印象があった。特定団体への補助金交付が固定されていることについては、新しい特産品開発とか農作物の新規栽培にチャレンジする農家や団体に、こういう制度があるので活用しませんかと働きかければ、団体が固定されている現状が少し解消されると思った。</li> <li>見直しが難しいのであれば、廃止を検討する必要がある。ニーズがないところに手を差し伸べてもどうかと思う。</li> <li>2団体に対する活動補助金になっているなら、地域活動補助という単純な補助にするか、止めてしまえばいいと思う。</li> <li>地域が自発的に何かをしていくためには、仕掛けが必要だと思う。経費の面で少しでも行政が助けてあげると良い。</li> <li>自治基本条例の当初の理念から方向性が逆になっている。薄く広くではなく、補助金が欲しいところは然るべき書類を整え第三者委員会で審査してもらうなど、一旦制度を廃止し、発展的解消となる新しいシステムを構築した方がいい。</li> </ul>						
最 終 判 断								
事業の方向性		1…さらに重点化 2…現状のまま継続 ③…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄		他自治体で実施している、市民からの提案に対し、市が審査の上採択する新たな補助方式の導入も視野に入れ、制度の見直しを行うこと。住民自治されだにについては、住民自治組織を守る観点から別の支援方法を検討すること。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.54

事務事業名		備蓄物資等整備事業		担当部局	危機管理課			
総合計画		快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
事業の対象		市民（大規模災害により被災し生活の維持が困難となる者等）						
事業の目的		水、食糧及び生活用品等災害備蓄の拡充強化を図る。						
事業の内容		水、食糧、毛布、歯ブラシ、おむつ及び簡易トイレ等災害備蓄の拡充強化を図り、来るべき災害に備える。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費		2,101	3,659	2,350	飲料水	リットル	624	1,720
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	2,101	3,659	2,350	主食(アルファ米等)	食	1,929	3,668	
職員の人工(にんく)数	0.07	0.03	0.03					
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086	副食(レトルト食品等)	食	2,854	5,158	
※直接事業費+人件費	2,664	3,902	2,593					
主な実施主体		直接実施			毛布	枚	718	918
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		「飲料水備蓄量/飲料水備蓄目標量2525% $\times$ 100」を成果指標とする。なお、参考としてアルファ米等主食類備蓄量及び缶詰等副食類備蓄量はともに9000食とする。						
指標設定の考え方		飲料水及び食糧の備蓄目標は、「愛媛県地震被害想定調査結果」に基づき伊予市が定めた「備蓄物資整備計画」によるものとする。						
区分年度		H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目標		50.9	65.7	79.5	100			
実績		24.7	68.1					
自己判定		妥当性	A	有効性	B	効率性	A	
事業成果工夫した点	近年、多発する大災害の被害状況を鑑み、計画的備蓄を実施している。おおよそ5年を目処にローリングストックを行い、継続可能な備蓄を行っている。							
事業の苦勞した点、課題	期限を迎える備蓄物資の有効利用について現在は、自主防災会への提供を行っているが、今後防災教育等も視野に入れた有効活用を検討する必要がある。							
一次判定		妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性		事業継続と判断する						
社会情勢に照らして計画の適合性を検証するとともに事業者との提携など効率性や経済性を考慮した備蓄方法を追求することが必要と考える。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>なるべく早い時期に備蓄倉庫の建設をしていただくと良い。</li> <li>賞味期限切れが迫っている備蓄物資については、具体的な活用方法を考えてもらうといい。</li> <li>備蓄物資の整備計画が何に書かれているか分かりづらい。防災計画の地震編などキーワードがあれば参考になる。</li> <li>対象は市民とあるが間接的な影響が及ぶだけである。備蓄事業そのものは市の担当課になる。粛々と整備してほしい。</li> <li>いろんな検討をして、万が一のときに市民が安心できる方策を考えていただければと思う。</li> <li>直下型地震も想定し、備蓄倉庫の位置や安全性、避難所までの運送ルートも含め、全エリアに分配できる考慮が必要。</li> <li>地域によってニーズも変わる。大型スーパーなど業界との連携もうまく活用し、高齢者が多い地域には大人のおむつを多く置くとか、地域の必要性に応じて分配する品物の種類や数を含め計画を進めてほしい。</li> <li>災害時には地域住民一人ひとりが自分でやらないといけないという意識を、機会あるごとに植え付けていく方が良い。</li> <li>戦略と戦術が混在している。地域特性に応じた原理原則をまず立て、それに従って進めれば意味のある対策となる。</li> </ul>						
最終判断								
事業の方向性		1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄		台風等の風水害や南海トラフ大地震等の発生に備え、市が定めた備蓄物資整備計画に基づき、市の財政状況を勘案しながら着実に備蓄物資を保存していくこと。						

## 平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.106

事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部局	福祉課				
総合計画	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進						
事業の対象	ボランティア活動をする市民、団体等						
事業の目的	市民のボランティア活動に対する理解と関心を深めるとともに、ボランティアの育成及び活動の援助等を行うことによって、ボランティア活動の効果的な推進を図る。						
事業の内容	ボランティア活動に関する相談・指導及び講座・研修等の開催並びに啓発活動。 ボランティアセンターの運営及び維持管理。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	2,726	3,138	2,890	ボランティアセンター運営委託料	千円	825	810
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	2,726	3,138	2,890	ボランティア活動団体 会員数	人	1,177	721
職員の人工(にんく)数	0.03	0.03	0.03	ボランティア個人登録者数	人	31	38
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※ 直接事業費+人件費	2,967	3,381	3,133				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料						
成果指標	ボランティア団体会員数・個人登録者数						
指標設定の考え方	ボランティアの養成、確保など、地域福祉活動の担い手の育成支援を図る。						
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目標	900	1,100	1,100	1,000			
実績	1,208	759					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	市民に対しボランティアセンターの活動紹介、ボランティアの募集や研修会の案内を行うなどして、ボランティアへの参画を啓発した。 また、毎月開催しているばかりんサロンについては、参加者の意見を取り入れるなどして活動の幅を広げた。						
事業の苦勞した点、課題	今年度は登録団体の解散により会員数が減少となった。今後もこのような事態は想定されるため、新たな団体加入や個人登録者の確保が必要と考える。 また、事業運営に対しては、指定管理者となっている社会福祉協議会が中心となり、ボランティア団体及び登録者がそれぞれの特色を活かした活動をしていかなければならない。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	災害ボランティア研修会について、民生委員や高齢者見守り員、防災士、自主防災会からの参加はあるものの、地域住民の参加は少数にとどまっている。災害ボランティアセンターの存在や役割を知ってもらうための啓発が必要である。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ととも大事な部署であるので、今後とも頑張っていたきたい。</li> <li>・ ボランティアは押し付け気味にされると、なかなか手はいない。ボランティア団体に登録していなくてもいろいろやっている方もいる。成果指標のように人数に固執してしまうと、大人数の団体を一つ入れればよいことになる。それよりも、この1年間にボランティアにこういうことをやってもらったという内容を列挙する方が分かりやすい。</li> <li>・ 直接事業費の光熱水費は、人数割という説明であった。まだ多い気がするので、引き続き適正にご尽力いただきたい。</li> <li>・ 災害ボランティア研修会は中学校や高校の防災教育と一緒にコラボし、生徒と一緒に学ぶ研修会を考えてはいかかがか。子どもが各家庭に持ち帰り話題にすれば、保護者も関心を持って、興味の裾野が少しずつ広がると思う。</li> <li>・ 指定管理者の社協には、自分たちのためでもあるのでもう少し身を切ってもいいのではと、厳しく言うていいと思う。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 ③…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	社会福祉協議会に委託している事業である。大きな団体の解散によるボランティア活動の会員数が減少しているものの、事業そのものは必要な事業であるため、地域住民あるいは市民への啓発等を十分に検討し、継続すること。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.125

事務事業名		自動車改造・免許取得助成事業			担当部局	福祉課		
総合計画		健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進						
事業の対象		自動車改造…市内在住の障害程度等級表1級又は2級の認定を受け、特別障害者手当で用いる所得制限にかからない人 運転免許…市内在住の身体障がい者で（障害程度等級表1級から6級まで）、自立更正、事業の運営又は通勤、通学に必要なであると認められる人						
事業の目的		身体障がい者が自動車を運転することで、住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加ができるように援助する。						
事業の内容		自動車改造…自動車改造のために要する経費のうち10万円を限度として助成する。 運転免許…免許取得のために要する経費のうち10万円を限度として助成する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費		150	300	200	相談件数	件	2	2
財源内訳	国庫支出金	41	105					
	県支出金	20	53					
	地方債							
	その他							
	一般財源	89	142	200	自動車改造費助成	件	2	2
職員の人工(にんく)数		0.02	0.02	0.02	運転免許取得費助成	件	0	0
1人工当たりの人件費単価		8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費		311	462	362				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		相談件数(支給になった件数も含む)						
指標設定の考え方		申請の結果、支給に至らないケースもありえるので、制度の周知という面も考慮して相談件数を指標とする。						
区分年度		H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目標		5	5	5	5			
実績		2	2					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	C	
事業成果工夫した点	自動車の改造を行ったことで、障がい者が安全に車を運転できるようになった。これにより、就労や自立した生活に向けての支援ができた。							
事業の苦勞した点、課題	平成28年度より国・県の補助対象外となったため、今後この事業を継続していくのか、他市の状況を見ながら判断する必要がある。							
一次判定		妥当性	B	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する							
公共交通機関が整備されていない地域に住む障がい者にとって、自らが運転し移動手段を確保することは、社会生活を送る上で、また、自活するために大切なことである。一方で、交通事故の被害者・加害者になることも有り得ることから安全運転に心がけてもらうよう案内する必要がある。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいをお持ちの方の生活のためには、良い事業だと思う。ただ行政が関わるのは難しいところかもしれない。</li> <li>C判定ではあるが、障がいをもった方の自動車改造であるので、個別に丹念にしていかなざるを得ない。大量に処理ができる内容でもない。時間をかけて対応しないといけないのは理解できるが、低評価というのは気の毒な感じがする。</li> <li>障がいを持った方の自活という意味では、何らかの手伝いをして自分でできることはやってくださいというのが重要である。見極めつつ、事業は続けていただきたいと思う。</li> <li>ニーズがあれば真摯に向き合うべきであり、低評価というのは不適當である。最低現状維持でお願いしたい。</li> </ul>						
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄	一次判定者の低評価判断で外部評価に諮ったものである。補助金が無くなったこと、また、実際の件数が少ないという状況からCという判断をしたようであるが、事業は必要なものであるため現状のまま継続する。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.128

事務事業名	地域組織活動育成事業	担当部局	子育て支援課
総合計画	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援		
事業の対象	各保育所の保護者会（クラブ）		
事業の目的	次世代育成支援対策事業の取組として、老若男女の地域住民に主体的な子育て支援活動や交流の促進を図る。具体的には保育所の保護者会（地域組織）が保育所及び地域住民と連携し実施しているお楽しみ会・夕涼み会・高齢者との交流等地域交流活動に対し補助を実施している。		
事業の内容	園児と保護者が地域住民の方々とイベントを通じて交流を図り、地域住民の子育て支援を推進する。【補助金】1保育所×50,000円+児童数×500円		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算
直接事業費	793	1,019	812
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	793	1,019
職員の人工(にんく)数	0.05	0.05	0.05
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086
※直接事業費+人件費	1,195	1,423	1,216
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			
成果指標	事業参加者数		
指標設定の考え方	地域住民の子育て支援を目的とするため、事業参加者数を指標とする。		
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度
目標	13,000	13,000	13,000
実績	13,950	13,040	
自己判定	妥当性	C	有効性
			C
			効率性
			C
事業成果工夫した点	助成の目的は達成されており、各保育所での成果が上がっていると思われる。		
事業の苦勞した点、課題	児童数の減少等勘案し、助成の金額等の見直しが必要である。		
一次判定	妥当性	C	有効性
			C
			効率性
			C
事業の方向性	事業縮小と判断する		
	事業の必要性は認識しているが、厳しい市の財政状況のため、平成29年度から若干の減額を予定している。今後も段階的な減額を検討していく。		
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る		
	厳しい財政状況の為、減額を予定している。限られた予算内で、効率よく実施できる事業内容の検討が必要である。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の子どもたちを育てていくという意味ではとても良いことであり、続けていただきたいと思う。</li> <li>・事業は縮小かもしれないが、地域コミュニティの活性化、地盤を整備する上では必要な事業であると思う。広報区長会の場でも、地域で考えてみてもらえないだろうかという、問題を投げかけるのも一つの手ではないかと思う。</li> <li>・財政が厳しく減額しないと実施できないという部分もあるだろうが、この事業は継続してほしい。</li> <li>・1保育所に5万円を無条件に出して、後は園児1人につき500円である。定額部分は止めてもいいのではないか。</li> <li>・補助金の交付対象となる事業がクラブ運営にかかる経費、事業が経費となっている。事業は事業であり、補助金は団体補助金と化している。いらぬのではないか。園児1人当たりの単価を上げる方が合理的だろうと思う。</li> </ul>		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 ③…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄	外部評価で補助対象経費があいまいな部分があり、事業の目的に即した制度となるよう要綱の見直しが必要という意見がある。対象を明確にした要綱を見直しの上、継続する必要があると判断する。		

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.142

事務事業名	子ども総合センター事業	担当部局	子育て支援課
総合計画	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援		
事業の対象	児童虐待・児童養護についての経済的問題・心身の発達障害・不登校・非行・いじめ・引きこもり・性格、生活習慣・家庭関係で悩みや心配事のある人 配偶者からの暴力がある人		
事業の目的	子どもたちのすこやかな成長を願って、18歳までの子どもたちとその家庭に関するいろいろな悩みや心配ごとの相談・支援を行う。		
事業の内容	市内に居住する0歳から18才までの子どもとその保護者を対象に、子どもに関わるさまざまな問題について、保健・福祉・教育などの分野から総合的・専門的な相談・支援を行う。 また、伊予市要保護児童対策地域協議会の事務局として、各専門分野の職員を配置し、調整機関としての役割を担う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算
直接事業費	5,664	14,815	14,174
財源内訳	国庫支出金		1,846
	県支出金		1,846
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,664	11,123
職員の人工(にんく)数	0.10	0.77	0.77
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086
※ 直接事業費+人件費	6,468	21,041	20,400
主な実施主体	直接実施(囑託職員2名を含む。)		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			
成果指標	相談件数		
指標設定の考え方	本事業は、相談事業であることから相談の件数を指標とする。		
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度
目標	48	720	900
実績	90	882	
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
事業成果工夫した点	子ども総合センターは平成28年4月の設置ということもあり、各関係機関や市民への周知を、広報誌やチラシ、団体への説明などで情報発信を実施した。		
事業の苦労した点、課題	児童虐待などの案件については、ケースによって家庭・学校・地域への影響が大きいため、ケースごとの関連機関との綿密な情報共有を実施することで、足並みを揃えた支援策につなげていく事が課題である。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
	スタッフが充実したことで、要保護児童対策地域協議会の事務事業の見直しを行い、児童虐待への対応もスムーズに行うことができている。 平成29年度からの新規事業として、ボランティアによるひとり親家庭の中学生の学習支援に取り組むこととしており、今後も厳しい財政状況の中で利用者のニーズへの対応が必要である。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1か所にそれぞれの分野から専門職スタッフが関わっており、すごく良いセンターができた。専門性の高い人たちがいろいろな子育てに関するニーズに応えていくということであり、新しい事業なので難しいこともあろうと思うけれど運営にご尽力いただきたい。</li> <li>・いろいろな問題に取り組んでいるのは数字を見れば分かる。指標としていくつの相談に対し、いくつ解決したと2段書きにして掲載するとより分かりやすいと思う。</li> <li>・組織図を見ると立派な組織であり、様々な先生、相談員の方がおられる。選ぶ時にはそれなりに選んでいただきたい。</li> <li>・事業の性格から、解決数の提案があったが、解決のためとなると位置付けがシビアになってしまう。今の利用状況の時点で評価すべきだ。非常に意味があることだし、深刻な事態を回避することも可能である。力を注いでいただきたい。</li> </ul>		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄	平成28年4月に設置した事業である。外部評価の意見もかなり良いと判断し、現状のまま継続とする。		

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.163

事務事業名		(介保)認定審査会事業		担当部局	長寿介護課				
総合計画		健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践							
事業の対象		伊予地区介護認定審査会委員等							
事業の目的		要介護認定、更新申請、区分変更等の審査判定業務を行うために設置している介護認定審査会の運営							
事業の内容		伊予地区介護認定審査会事務局として、審査会委員報酬の支出、資料の作成、日程調整等を行う。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)					
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績	
直接事業費		17,092	18,597	17,879	要介護認定審査件数	件	5,302	5,534	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	13,842	14,108	12,337	認定審査会開催回数	回	183	195	
一般財源	3,250	4,489	5,542						
職員の人工(にんく)数		0.70	0.70	0.70					
1人工当たりの人件費単価		8,042	8,086	8,086					
※直接事業費+人件費		22,721	24,257	23,539					
主な実施主体		伊予市、松前町、砥部町の1市2町の共同設置(事務局は伊予市)							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
成果指標		要介護認定審査件数							
指標設定の考え方		要介護認定審査件数により、介護保険サービス利用者の推移及び介護給付費の推移が想定できる。							
区分年度		H27年度		H28年度		H29年度		毎年度	
目標		5,300		5,300					
実績		5,302		5,534					
自己判定		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
事業成果工夫した点	認定審査会は、月曜日を除く火曜日から金曜日の週4日開催し、滞りなく要介護状態等区分の判定を行った。また、公正な審査を行っていただくよう審査会委員へ積極的に研修に参加していただくよう依頼した。来年度からの審査委員の選任にあたっては、共同設置の松前町、砥部町と連携を取りながら実施することが出来た。								
事業の苦勞した点、課題	審査件数、審査回数とも増加し、審査会の資料作成や日程調整など事務局として事務負担が大きくなってきている。今後、さらに申請者が増加すると見込まれるため、共同設置を解散し各市町単独により審査会を開催することにより費用及び事務負担の軽減が図れるのではないかとと思われる。								
一次判定	妥当性		A	有効性		A	効率性		B
事業の方向性	事業継続と判断する								
介護保険制度の運営に必要な事業であるが、伊予市・松前町・砥部町の共同での設置については、介護保険制度がスタートして17年が経過し、制度も定着してきたので、各自自治体で実施する方向を視野に入れ検討したい。									
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る								
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。 1市2町での共同運営を行っているが、今後は各自自治体で実施する方向を検討していきたい。									
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1市2町がそれぞれ独立して審査会事業をする時期に来ていると感じたが、すぐ解散して独立するのも難しいと思った。新たな仕組みができて、さらに良い運営になるといいという感想しかない。</li> <li>・医者は診療しつづ夜は審査会というのは大変である。ただ適正にきちっと審査をやっていただくがざるを得ない。</li> <li>・共同設置規約は、単独でやるよりも時間も人も節約できるので、非常にうまいやり方だと前から感じていた。一番しんどいのは医者だろう。中には意見書を書くときに気合を入れて書かない医者もいると思う。医師会の中でももっと積極的にやってもいいという医者をピックアップする方が、むしろ身のある事態を生み出すと思う。</li> </ul>								
最終判断									
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								
コメント欄	担当者は現在1市2町で共同設置している認定審査会を個々で実施したいとの意見であるが、内部の協議、また外部評価でも3自治体が共同しているのは効率的という意見から、現状のまま継続とする。								

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.208

事務事業名	双海保健センター管理運営事業			担当部局	健康増進課			
総合計画	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり							
事業の対象	伊予市民							
事業の目的	市民の健康を保持し、保健意識の向上を図るための拠点施設としての役割を果たす。							
事業の内容	各種健康診査、健康教育、健康相談その他地域保健に関する事業の実施に伴う施設の運営管理を行う。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績	
直接事業費	2,578	3,869	3,536	保健センター 利用人数/ 利用回数	人/回	1682/191	1871/221	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	4	4					
一般財源	2,574	3,865	3,536					
職員の人工(にんく)数	0.10	0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086					
※直接事業費+人件費	3,382	5,486	3,536					
主な実施主体	直接実施							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標	保健センター利用回数及び利用人数							
指標設定の考え方	保健センター利用回数と利用人数を成果指標とする。							
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	毎年度				
目標	3000/500	2000/200	2000/200	2000/200				
実績	1682/191	1871/221						
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B		
事業成果工夫した点	職員の輪番により電話や窓口相談等の切れ目のない対応に努めた。							
事業の苦勞した点、課題	保健事業における地域住民へのサービスの提供のためには、双海保健センターは必要であると考えているが、職員数の減少等に伴い、常時、電話や窓口相談等の切れ目のない対応が難しくなっているのが現状である。今後、事業の縮小や伊予市保健センターへ事業を集約することにより、地域住民へのサービスの低下に繋がらないよう、事業内容の検討を図りたい。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B		
事業の方向性	事業縮小と判断する							
<p>出生数の減少などにより、双海保健センターでの母子保健事業の参加者は年々減少していることから、双海保健センターでの事業を縮小し、母子健康包括支援センター職員による地域への自宅訪問や個別の相談支援を強化する。また、乳幼児健診など集団で支援するメリットを強化することで、事業縮小の影響を低く抑えることができる。</p> <p>なお、住民サービスとして、身近なところに保健センターがあり、巡回集団健診の実施や地区担当保健師・栄養士による家族全員の健康相談や見守りは、公衆衛生の基本であり、継続して実施したい。高齢化が進む地域では、住民による健康意識の高揚を図り、地域コミュニティーの一環として、健康づくりグループの活動が盛んになることが、健康寿命の延伸を図ることになる。地域の保健センターはその活動拠点として、存続したい。</p>								
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る							
<p>少子高齢化に伴い、地域での健康づくりを効果的に推進するため、一部の事業内容の見直しを行うこととした。</p>								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点がたくさんあれば行政サービスとしては良いことではあるが、予算と職員数には限りがある。社会の変化に伴って柔軟に行政サービスのあり方を考えていく必要があると思う。</li> <li>・事業を縮小する納得性を市民に伝えるため、実質これくらいだと説明できるものが必要かと思う。縮小との判断との整合性があるかどうか。人数が少ないところは、固定的な施設より、出向いていった方が行政コストは下がると思う。</li> <li>・母子保健事業それ自体を止めたというのではなく、要は統合したということだろう。その誤解が生まれないようなアナウンスを繰り返した方が良いと思う。事業の縮小ではないと思う。ぜひ配慮いただきたい。</li> </ul>							
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄	事業縮小という判断で外部評価に上がったものであるが、内容は事業を統合したものであり、外部評価委員会では自宅訪問等も継続して行っており、事業縮小ではないとの意見をいただいている。現状のまま継続とする。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.212

事務事業名	(国保) 特定健康診査等事業			担当部局	健康増進課			
総合計画	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり							
事業の対象	40～74歳の被保険者							
事業の目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するためメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、該当者及び予備軍を減少させるための保健指導を要する者を的確に抽出する。							
事業の内容	生活習慣病の予防及び改善に関する普及啓発、保健センター・公民館等での集団による特定健康診査や医療機関・検診機関での個別による特定健康診査、受診結果による特定保健指導の実施。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績	
直接事業費	20,788	28,698	20,145	特定健診受診者	人	1,996	1,881	
財源内訳	国庫支出金	6,191	7,055					5,631
	県支出金	3,236	3,076					3,133
	地方債							
	その他							
一般財源	11,361	18,567	11,381	保健指導実施者	人	148	168	
職員の人工(にんく)数	2.03	2.45		特定健診受診率	%	26.4	25.6	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086					
※ 直接事業費+人件費	37,113	48,509	20,145					
主な実施主体	一部委託			保健指導実施率	%	56.0	58.1	
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	国庫補助金・県補助金							
成果指標	特定健康診査受診率(特定健康診査受診者数/受診券送付数)、保健指導実施率							
指標設定の考え方	特定健康診査等実施計画による実績評価となる特定健康診査受診者の受診率を指標とする。							
区分年度	H27年度		H28年度		H29年度		毎年度	
目標	30		30		30		60	
実績	26.4		25.6					
自己判定	妥当性		A	有効性		A	効率性	A
事業成果工夫した点	特定健康診査への理解を深めるため、受診勧奨はがきに生活習慣病等に関する記事を掲載し、啓発を行った。							
事業の苦勞した点、課題	40代～50代の若い世代への働きかけが必要である。医療機関にかかっている人が多く、病院で血液検査等を行うため特定健康診査につながらないケースが見受けられる。							
一次判定	妥当性		S	有効性		A	効率性	A
事業の方向性	事業継続と判断する							
	国保被保険者への健康増進、疾病予防、生活の質の向上など、健診データや医療情報を活用し、ハイリスク者を抽出し、個別に保健師・栄養士による保健指導を実施することで、重症化を防ぎ医療費の削減につなげることを目標とする。この事業を効果的・効率的に実施するには、被保険者の健康意識を向上させ、特定健診の受診者を伸ばすことにある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。国保被保険者の健康増進を目的とした事業であるため、受診率を伸ばすための方策を考え、継続的に実施していく必要がある。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話なりはがきなりで周知・案内しているにも関わらず、低い受診率を改善するとなると、正直難しいなと感じた。</li> <li>・高齢化に伴う医療費の抑制や健康寿命の延伸のためにも、健診は絶対必要である。創意工夫して継続いただきたい。</li> <li>・制度上国保と別であっても、受診率向上という目的は同じである。通知方法や印刷費など工夫・節約できるのでは。</li> <li>・ほかの制度で健康状態を把握しているというデータも集めて、トータルとしての伊予市民の受診状況を把握すべき。</li> <li>・健康診断の会場や日程に制約があるのは理解できるものの、その中でさらなる資質向上にご尽力いただければと思う。</li> <li>・現行の勧奨が必ずしも効果が上がるとは思わない。広報委員を通じた受診勧奨・情報発信をしてはどうか。</li> <li>・健診を受けなければ国保税を加算するという法制度にすれば、受診率は上がると思う。それも一つの方法である。</li> </ul>							
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 ③…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄	メタボリックを含む健診の受診率が伸びていない状況にある。外部評価の判断も踏まえ、さらなる受診率を伸ばすための方策を再検討の上、継続すること。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.290

事務事業名	新規就農総合支援事業			担当部局	農林水産課			
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興							
事業の対象	45歳未満の新規就農者							
事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における青年就農者に対し、給付金を5年間支給し生計の安定化を図ることを目的とする。							
事業の内容	要件を満たす青年就農者に対する給付金の給付による直接支援事業							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績	
直接事業費	5,250	15,375	13,875	新規採択農家数(単身者)	人	0	0	
財源内訳	国庫支出金			新規採択農家数(夫婦)	人	0	0	
	県支出金	5,250	15,000					
	地方債							
	その他		375					
一般財源								
職員の人工(にんく)数	0.35	0.35	0.35					
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086					
※直接事業費+人件費	8,065	18,205	16,705					
主な実施主体	直接実施							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	給付金							
成果指標	当該年度の新規採択農家数/前年度の新規採択農家数×100							
指標設定の考え方	採択農家数を増やすことが事業進捗に繋がることから、当該年度の新規採択農家数と前年度の新規採択農家数を比較することで事業効果を測る。							
区分年度	H27年度	H28年度		H29年度	毎年度			
目標	100%以上	100%以上		100%以上	100%以上			
実績	125%			100%	100%			
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業成果工夫した点	新規就農者勉強会開催記事を市情報誌バケットへ掲載し、市外からも参加者を募った。また、農業振興センターHPを開設し、次年度の周知・情報発信を強化した。							
事業の苦勞した点、課題	次年度に研修期間が終了するJA研修生が多く、今年度内で受給者の確保ができなかった。次年度には新規受給者の確保を期待できるものである。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
	農業従事者の高齢化や担い手不足が懸念されている現時において、本事業は、新規就農者の確保において有効な事業であるが、頻繁な制度変更も相まって活用者が減少している。引き続き農業振興センター連携事業等により、同事業の普及・啓発に努める必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国を挙げて政策を進めているという点では大事なことであり、当然続けるべきだと思う。施策はあるものの、補助対象者の条件が結構厳しいのではないかなと思う。</li> <li>・農業をどうにかしようという意義はあるのだが、実績がなかなか出てこない。農業者にてこ入れしたい気持ちも分かるのだが、実績が上がってこないのはニーズにフィットしていないのか、それともニーズがないのか。どっちだろう。</li> <li>・新規就農支援は非常に良いことだと思う。ただなぜ農業なのかという疑問もある。海や山、商業に対する支援とのバランスはどうか。</li> <li>・事業の主旨はよく分かるのだが、継続して何かをしないと、せっかくお金を使っても生きたお金にならないと思う。</li> <li>・誰かが新規就農をやらないと、地区の農地保全は全くできなくなる。勉強会など、提携してやっていただきたい。</li> <li>・新規就農者を確保するために何をするのが肝となる。勉強会を行う予算があるのなら、併せて記入すべきと思う。</li> <li>・素朴に45歳未満をなぜ青年と呼ぶのか分からない。県の補助金なので、最大限に活用すべきである。また利活用の実績はきちっと数字で示しておいた方がいいと思う。制度資金なので有効に活用していただければと思う。</li> </ul>							
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄	農業に対する従事者が不足している。高齢化を迎える中、新規就農者を探している。全て県費で賄っている事業であることから、現状のまま継続し、農業の安定化を図ること。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.327

事務事業名		林業振興助成事業		担当部局	農林水産課			
総合計画		産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興						
事業の対象		伊予森林組合を通じ林業振興に資する事業に従事する者並びに市内に対象住宅を新築する者						
事業の目的		椎茸優良品種の導入や除間伐材の出荷、間伐や森林作業道の整備、県内産木材使用新築住宅の新築について、各々係る費用の一部を支援することで、森林の保全と林業・山村の健全な育成、利用の拡大を図る。						
事業の内容		椎茸優良品種の導入や除間伐材の出荷、間伐や森林作業道の整備、県内産木材使用新築住宅の新築について、各々係る費用の一部を支援する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費		26,243	20,824	31,975	森林作業道整備距離	m	22,344	16,633
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源		26,243	20,824	31,975	除間伐材出荷量	m3	7,324	7,853
職員の人工(にんく)数		0.10	0.10	0.10				
1人工当たりの人件費単価		8,042	8,086	8,086	間伐実施面積	m2	1,390,000	931,100
※ 直接事業費+人件費		27,047	21,633	32,784				
主な実施主体								
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		当該年度の各指標の計/昨年度の各指標の計×100						
指標設定の考え方		森林環境整備に直接影響する3事業について、各達成指標を加算し昨年度の実績と比較することで効果を測る。						
区分年度		H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目標		100%以上	100%以上	100%以上				
実績		115.6%	67.3%					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	木造新築住宅支援事業を除く各事業は、対象団地の違いから実績の差異はあるものの、森林組合の計画に基づき一定の成果が図られている。							
事業の苦勞した点、課題	木造新築住宅建築支援事業は予算に比し執行率が低く、広報・HPによるPRを引き続き行い、申請者の増加を図る必要がある。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性		事業継続と判断する						
本事業において、特に木造新築住宅建築支援事業は、県産材の活用促進において効果の高い事業であるが、要望者数の増加に努める必要がある。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>4種類の補助金関係事業を一本でまとめた事務事業名で管理運営している。複合的なお金の動き方があり、全体を把握するのはなかなか大変だと思う。森林組合経由の事業であるということを含め、もう少し分かりやすくないか。</li> <li>県内産の木材を使う補助事業に空きがあるなら、市内の建設業者に制度周知してもらおうとうまくいくのではないか。</li> <li>農協や森林組合とのタイアップは手取り早いですが、交付金を使って地域の活性化、地域の産業を興していく観点からもう少し門戸を開き、ほかの人もできるようにすると良い。いろんな方が興味を持つ機会のある施策としてほしい。</li> <li>4つの事業がそれぞれどういう役割と目標を持ち、達成するためにどういう手立てを持っているか。当初掲げていた目的どおりに成果が上がったかどうかは、別々に書かないと検証ができない。全部まとめた指標ではよく分からない。</li> <li>もう少し細分化というか、個別化した方が分かりやすかった。</li> <li>統計上の戸建ては3割程度である。林業助成を行うなら、もっと違った方法があるのではないかと考えた。</li> <li>それぞれの補助事業に優先順位を付け、森林組合の担当者はもちろんのこと、組合員の隅々に至るまで徹底した見解を共有した方が良い。除伐、間伐のためには道が必要である。その議論は大いにして、シビアに判断すべきである。</li> </ul>						
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄	林業の低迷からなかなか脱出できない。この事業は森林組合が第三セクターであるプロシーズに委託しているものである。今後さらに重点化していきたい分野ではあるものの、一般財源の問題もあり、現状のまま継続とする。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.359

事務事業名	観光団体助成事業	担当部局	経済雇用戦略課
総合計画	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興		
事業の対象	伊予市観光協会（3支部） 伊予中山ホテル保存会 双海町翠地区ほたる保存会 伊予市観光ボランティアガイド		
事業の目的	合併した観光協会3支部の連携のもと、市全体の観光振興及び各地域の特性を生かした観光振興を図り、情報や資源の一元化を図りながら観光振興を推進していく。		
事業の内容	観光協会本部活動についてスムーズな運営を実施する。また、ホテル保存会（2団体）においては、地域に根ざしたイベントや保護活動を展開する。 ボランティアガイドについては、観光振興のため自発的なボランティアを実践する。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算
直接事業費	11,480	11,980	14,340
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	11,480	11,980
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20	0.20
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086
※ 直接事業費+人件費	13,088	13,597	15,957
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	観光協会・ホテル保存会・観光ボランティアガイド(補助金11980千円)		
成果指標	伊予市における観光入り込み客数		
指標設定の考え方	観光関係団体の活動により、伊予市への入り込み客数の増加		
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度
目標	1,920,000	2,030,000	2,030,000
実績	2,027,577	2,072,119	
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
	効率性		A
事業成果工夫した点	本年度は、事務局体制を正規職員1名、嘱託職員1名、補助職員1名、臨機職員1名の4人体制となり、イベントの実施、観光情報の収集、発信に努めた。 双海・中山両地域のホテル保存会の活動も環境教育、環境保全に努めた。		
事業の苦労した点、課題	今後においても、観光協会が自立して運営できるよう指導して行く必要がある。観光協会とボランティアガイドの連携を密にし、イベント開催時だけではなく、年間通した観光客の誘致に向けた観光振興策に取り組みして行く必要がある。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
	効率性		A
事業の方向性	事業継続と判断する		
	観光協会事務局に専属の事務局長を置き、新たな運営体制とし、自立して運営できるように、事務局員各自が、自覚を持ち伊予市の観光振興に取り組むよう指導・支援していかねばならない。 また、観光プラス物産協会的な活動の必要性等について、調査・研究していく必要がある。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立した運営ができるようにと書かれていると、今まではどうだったのか、今後どう考えているのかと単純に思った。</li> <li>・観光協会が特別な地位を築き、そこに対する運営補助となっている。昔風な感じの補助の仕方に思える。手足のある組織になって、ぐるぐる組織が回る運営になるよう働きかけてほしい。イベントのメニューは増やさない方がいい。</li> <li>・入込客数が増えるのは良いことである。その要因をきちんと把握すべきである。本当に観光協会が役に立っているのならもっと手厚く支えてもよいと思う。ほかの団体が一生懸命やって増えているなら、特別視する必要はない。</li> <li>・観光協会の人員増にはなっているが企画立案する時間的余裕はない。自分の食いぶちの一部は自分で稼ぐよう指導を。滞在型の企画をすれば、公共機関やいろんなところで収入が出る。そういう新企画で少しは稼ぐ方向に変えてほしい。</li> <li>・一番メジャーな下灘駅がカウントされていない。そういう数字があれば、もっとインパクトがあるのではないかと。</li> <li>・観光地への看板や駐車場案内、自転車をかけるラックがあれば良いのではないかと。</li> <li>・ボランティアガイドも観光関係団体の一つである。もう少し時間と予算をかけてトライすれば、増えるのではないかと。</li> </ul>		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄	それぞれの地域で実施している観光事業は同じような形態であり、地区が分かれている関係で金額が大きくなっている。ただ地域の事業を一つにまとめるのは難しい。また縮小も考えにくいことから、現状のまま実施とする。		

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.366

事務事業名	地域公共交通システム構築事業	担当部局	経済雇用戦略課					
総合計画	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり							
事業の対象	全市民							
事業の目的	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域及び交通空白地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。							
事業の内容	市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指すため、中山・双海地域にデマンドタクシーを本庁地区にはコミュニティバスをそれぞれ導入し適正な運行管理を行う。							
事業費及び財源内訳(千円)								
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績	
直接事業費	110,757	59,384	60,651	デマンドタクシー利用者数	人	7,609	7,664	
財源内訳	国庫支出金			コミュニティバス利用者数	人	5,582	8,204	
	県支出金							
	地方債	95,000	54,500					54,000
	その他	3,389	4,000					3,843
	一般財源	12,368	884					2,808
職員の人工(にんく)数	0.45	0.35	0.35	公共交通啓発チラシ	回	11	9	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086					
※直接事業費+人件費	114,376	62,214	63,481					
主な実施主体	奥道後交通株式会社、日光タクシー、内山タクシー、どるばタクシー							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料							
成果指標	デマンドタクシー及びコミュニティバスの利用者数							
指標設定の考え方	デマンドタクシー及びコミュニティバスを利用した人数を指標として設定することにより、当該事業の必要性・実効性を認識する。							
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	H37年度				
目標	15,000	15,250	15,500	17,500				
実績	13,191	15,868						
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業成果工夫した点	コミュニティバスの車両の改装を行い、利用者からも「目立つようになった。」「遠くからも分かりやすくなった」等の評価を得ることができた。車両改装に伴い大幅な利用者の増加は望めないが、広報等を通じて利用の周知に努め、地道に利用者の増加を図ってきたい。							
事業の苦労した点、課題	デマンドタクシーは、次年度から2期目を迎えるが、登録者の高齢化により利用者が減少している。新たな登録者を開拓していくことが必須であると考える。スマイル号通信等で呼びかけを行いたい。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する							
<p>デマンドタクシーの利用については、利用者の多数が高齢者であるため、予約方法等について運行システム管理事業者と協議調整していく必要がある。</p> <p>コミュニティバスについては、車両の外装をわかりやすいものに改装したことにより、市民への周知に効果があったと考えている。今後、利用者増を図るためにも広報やホームページで周知を図っていかねばならない。</p> <p>本格運行へ向けて、データ等の整理を行い路線やダイヤの変更等について検討していかねばならない。</p>								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>弱者対策として必要な事業だと思うので、ぜひ頑張っていただけたらと思う。</li> <li>バスの大きさを見直すなど特別な措置も含めて考えないといけない。苦労はあろうと思うがご尽力いただきたい。</li> <li>利用されている人の声を一生懸命拾い、今のシステムに反映してもらえればと思う。</li> <li>きめ細やかな対応で、お年寄りや交通弱者が多い地域に住んでいる者にはありがたい。細く長く続けていただきたい。</li> <li>市街地循環型は利用状況や運行日数を勘案すると、毎日走らないといけないのかと正直思った。利用者も我慢すべきところは我慢し、工夫するところは工夫すべきである。行政として、ここは無理だということも今後は必要だと思う。</li> <li>今後の運用をどうスピード感をもって解消していくかが課題となる。口達者な年寄りの声も丹念に拾い上げてほしい。</li> </ul>							
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄	デマンドタクシーは横ばいであるが、コミュニティバスは財源もアップし、力を入れている。29年度に新しい計画を作成するためアンケート調査も実施している。どういった計画路線にするのか、きちっと把握した中で継続すること。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.390

事務事業名	都市再生整備計画事業			担当部局	都市住宅課		
総合計画	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり						
事業の対象	市民						
事業の目的	郡中心拠点地区は、伊予市の中心部に位置し、行政施設や教育文化施設、鉄道駅等の集積する人口集中地区である。また、商店街の古いまちなみ保全に向けて、景観計画重点区域に指定している。一方で、商店街では空洞化が進んでいることから、活力創出に向け更なるまちづくり事業が求められており、都市再構築戦略事業の一環として実施する。						
事業の内容	市道整備 2路線、街路灯整備 40基、ポケットパーク整備 1箇所、耐震性貯水槽 2基、駐車場整備 1,100㎡						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費			31,340	側溝蓋整備	m		428
財源内訳			15,655				
国庫支出金			12,200				
県支出金			3,485				
地方債 その他 一般財源							
職員の人工(にんく)数		0.70	0.70				
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費		5,660	37,000				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	当該年度末までの事業費÷全体事業費						
指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。						
区分年度	H27年度	H28年度		H29年度	H32年度		
目標		9.0		54.4	100		
実績		7.8					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	本事業は、今年度から平成32年度までの5ヵ年で実施するものであるが、初年度である今年度は、市道灘町中央線側溝蓋整備工事や街路灯整備、ポケットパーク整備の設計を行なった。						
事業の苦勞した点、課題	国の補助事業採択の状況をみながら、順次計画を進めていく必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
今年度は灘町中央線側溝蓋改修及びポケットパーク・街路灯の設計を実施した。次年度からポケットパーク整備・街路灯設置・耐震性貯水槽設置等の工実施となるため、関係者に事業内容の周知を図りながら進める必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が集える場所は良いことと思うが、町家を含め結構ある。駐車場の確保を考えた展開を考えていただきたい。</li> <li>長い時間をかけてやるものなので、全ての実現は難しいだろうが、計画実現に向けて着実に進めてもらえればいい。</li> <li>成果指標の進捗率、公共事業なので期間に整備ができて供用開始が一番重要だと思うのだが、市民には分かりにくい。街路樹の効果だとか側溝を埋めたら安全性が増したという感想めいた評価を入れてもらおうと市民目線で分かりやすい。</li> <li>商店街の昔の景観物はオープン性がない。開館時間とか利用金額など、きちっと分かる表示をしていただくといい。</li> <li>町家があるものの、小規模すぎて集客力がないのが現実である。いろいろ知恵を絞りながらやっているが何か寂しい。</li> <li>伊予市は教育に力を入れるという機運を目標に掲げて実行していただくと良い。</li> <li>回遊性を持たせるのに、離れた事業計画が大分入っている。どこを重点的に投資するか検討する際には考えてほしい。</li> <li>灘町商店街は歩行者の横を車が通る。制限速度を設けたりカラー舗装したり、安全な道路環境の整備を進めてほしい。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 ③…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	中心市街地へ集約する方向で計画を進めている。事業実施に当たり、駐車場が問題となっている。買収等による計画はあるものの、市有地の増加や経費の問題もあることから、事業縮小も含め見直しをした上、継続すること。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.391

事務事業名	図書館・文化ホール等建設事業	担当部局	都市住宅課				
総合計画	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興						
事業の対象	市民						
事業の目的	老朽化・バリアフリー等に問題のある図書館・文化ホールを複合施設として整備することで、多様な目的で訪れる幅広い利用者の要望に合った活動空間が提供でき、新たな出会い・発見・交流の機会を創設する。						
事業の内容	図書館・文化ホール 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建て 延床面積5,567.24㎡、駐車場 鉄骨造平屋建て（2層屋上駐車場） 延床面積1,723.27㎡						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	70,997	12,853	198,369	委託料	千円	70,598	33,695
財源内訳			79,754				
国庫支出金							
県支出金							
地方債	63,500		78,300				
その他				工事請負費	千円	0	162,456
一般財源	7,497	12,853	40,315				
職員の人工(にんく)数	0.86	0.70	0.70	その他経費	千円	399	2,218
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費	77,913	18,513	204,029				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	事業進捗率(事業費)経過年度進捗÷全体×100						
指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行ない、目標年度での完成を目指す。						
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度			
目標	3.2	23.1	51.3	100			
実績	2.6	7.1					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	発注がやや遅れていたが、2月には契約成立し、3月には安全祈願祭を実施することができた。						
事業の苦勞した点、課題	出だしが少し遅れたが、平成32年2月の施設完成を目指し、適正な工程管理を行なっていく必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	2月に請負契約が締結され、その後、工事に関する近隣住民説明会を実施した。次年度から本格的に工事が開始されるが、保育所や郵便局と隣接、また前面道路は小学校等の通学路にもなっているため、安全対策や周辺住民への配慮等、万全な体制を整え施工するよう努めなければならない。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築工事は突貫工事とならないよう、安全第一に適正な工期を守って工事が進むよう、担当課の管理をお願いしたい。</li> <li>・ 管理は当然されていると思うが、実績7.1%と遅れている。目標を変えずに突っ走っていくのは大丈夫だろうか。</li> <li>・ 苦勞もいろいろあるだろうが、頑張っていただきたい。</li> <li>・ 本体建設事業に入っており、中身の議論の評価はない。計画どおり適正に実施するだけである。契約上の竣工をしなくても、新たな費用がかからないようにしていただきたい。</li> <li>・ 進行が随分遅れていると思った。いろんな思いがある事業なので着実に進めてほしい。</li> <li>・ 立派な施設ができる予定である。今後どのように利用展開するかがポイントになる。市民がどれだけ利用して自分たちのものにしていくのかがとても大切だし課題だと思う。小学校の通路は確かに危ないので、安全確保をお願いしたい。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	平成32年2月の施設完成を目指して、鋭意努力をしている。現状のまま継続とする。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.396

事務事業名		住宅管理事業		担当部局	都市住宅課		
総合計画		快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					
事業の対象		市民					
事業の目的		民間木造住宅の耐震関連事業補助及び老朽危険空き家除去事業の補助を行い、安心して生活ができるようにする。					
事業の内容		一般民間木造住宅の耐震診断、耐震補強工事及び老朽危険空き家除却事業の補助を行う。					
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	6,306	16,036	7,832	耐震診断補助事業	戸	5	1
財源内訳							
国庫支出金	620	8,408	3,555	耐震診断技術者派遣事業	戸		14
県支出金	225	1,800	522				
地方債							
その他	5,461	4,648	2,575				
一般財源		1,180	1,180	耐震改修事業(工事)	戸	1	3
職員の人工(にんく)数	1.10	1.20	1.20				
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費	15,152	25,739	17,535				
主な実施主体	業務委託、建築士会						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金、委託料						
成果指標	(実績戸数÷予定戸数)×100						
指標設定の考え方	成果指標を目標に近づけることにより、一般民間木造住宅の耐震化が図られ、安心して生活が送れる。						
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目標	80	80	80	80			
実績	22.2	45					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点							
事業の苦労した点、課題	事業の実績がなかなかあがらないことを受け、今後も周知に努める。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	一般木造住宅の耐震化及び老朽危険空き家の除却については、一定の要件を満たすと補助が受けられる制度で個人の負担軽減に繋がる有利な制度であるため、広く周知・啓発に努め、制度活用者の増加を図らなければならない。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績はぼちぼちであるが、適用して改修されている方もいる。防災面でも大事なもので、ぜひ続けていただきたい。</li> <li>・受付戸数が少ない感覚がある。このペースでも結構ゆっくりであり、地震が来ないことを祈るしかない。一生懸命PRしているのに件数が増えないのはじれったい思いであるが、良い方法が浮かばない。どこに原因があるのだろうか。</li> <li>・いろいろ工夫してやっている。もう少し皆さんが利用するといいと思う。特に診断はそれなりにカバーできることがあるとか、ほぼ負担がなくてできることもあるといった感じでアピールされるといい。</li> <li>・空家問題は今後ますます大きな問題になると思う。危険なものは優先的にしていただきたい。耐震診断に踏み出せない対象者は高齢者世帯の古い家だと思う。子どもがいて生活する人は新しい家に住むし、親の古い家を相続した人は危険だから診断・改修をする。そういう方を拾い上げていく以外にないと思う。苦労はかかるが引き続きお願いしたい。</li> <li>・全市に広報するのではなく、古い住宅密集地、若い世帯が住む周辺を先にやるという優先順位の付け方があると思う。</li> <li>・法律だから仕方がないが、危険と認定された空家を取り壊せば固定資産税が重くなる。インセンティブが働かない。</li> <li>・非常にご苦労なことである。今後法定相続人を探し出すだけでも大変な作業となる。頑張ってほしいとしか言えない。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	住宅にはさまざまな問題がある。特に空家が増えてきており、耐震も含め重点化していかなければ安全は保てない。相続人が絡んだ空家問題も顕在化しており、事業は推進せざるを得ない。現状のまま継続とする。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.408

事務事業名	港湾施設管理事業		担当部局	土木管理課				
総合計画	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興							
事業の対象	港湾施設利用者							
事業の目的	港湾施設の適正な維持管理に努め、利用促進を図る。							
事業の内容	(1) 港湾施設使用料その他所属の諸収入に関する事項 (2) 港湾管理者から委託された事務に関する事項 (3) 港湾統計に関する事項 (4) 港湾内における水難救護に関する事項 (5) 港域内航路標識に関する事項							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績	
直接事業費	6,861	27,615	26,948	港湾施設 (野積場) 使用料(歳入)	千円	2,975	2,646	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	4,351	4,386					3,302
	地方債							
	その他	2,975	2,760					2,721
一般財源	-465	20,469	20,925	県港湾施設 使用料徴収 委託金	千円	4,337	3,287	
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60	0.60	県港湾統計 調査	千円	14	15	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086					
※ 直接事業費+人件費	11,686	32,467	31,800					
主な実施主体	直接実施(嘱託職員1人を含む)			給水カード 販売収入等	千円	127	75	
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標	今年度の港湾施設等使用料÷前年度の港湾施設等使用料							
指標設定の考え方	港湾施設使用料が増加することにより、施設が有効利用されている。							
区分年度	H27年度		H28年度		H29年度		毎年度	
目標	97		97		97		97	
実績	107.4		80.9					
自己判定	妥当性		B	有効性		A	効率性	B
事業成果工夫した点	伊予港務所の改築に併せて、船舶給水設備の更新を図った。旧設備は、口径が20mmの給水管で給水を行っていたが、10tの給水に8時間程度要していた。このため、口径を40mmに変更し、給水時間を短縮することにより、船舶給水設備利用者の利便性の向上を図った。このことにより、船舶給水料金収入の増加が見込まれる。							
事業の苦勞した点、課題	物流構造が海上輸送から陸上輸送へ変遷しているなか、流通拠点港としての整備・機能強化が必要となっている。併せて、遊休港湾施設の有効利用による収入確保の観点から、本来目的に支障のない範囲で、野積場等の目的外利用を推進していく必要がある。							
一次判定	妥当性		A	有効性		A	効率性	B
事業の方向性	事業継続と判断する							
	野積場施設の目的外使用等を可能な限り行うこととし収入の増に努めること。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>給水設備の変更など、利用者に対するメリットが生まれたにも関わらず、利用実績が下がっているのが気になる。</li> <li>取扱量が減る中、毎年経費はかかる。市町をまたいだ広域的な運用を組み立てることはできないだろうか。</li> <li>目的外使用については、物流構造の変化に合わせて、あり方を検討する必要がある。</li> <li>いかに施設を適切に管理して長寿命化を図るか、そして利用者の利便性の向上を図るかが使用料の増収につながる。ただ県の港湾なので、施設管理と関連性があっても、本事業の経営評価をする対象とはならない。</li> <li>港は避難ルートにもなるし、海上輸送への転換は陸上輸送の人手不足問題の解決になり得る。伊予市の宝だと思うので伊予市の発展に寄与できるときまで適切に管理し、いざというときに花を開かせていただきたいと思う。</li> <li>目的外使用を視野に入れるなら、プレジャーボートの係留ではないが、もう少しおしゃれにソフト面の配慮をすべき。</li> </ul>							
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄	新しく港務所ができ、下水の接続も完了した。船の係留が年々減っているのは事実であるが、給水できる口径も大きくし、利便性の向上に努めている。上屋やプレジャーボートなどと連携し、現状のまま継続とする。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.428

事務事業名		ごみ処理事業			担当部局	環境保全課			
総合計画		快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり							
事業の対象		家庭系一般廃棄物及び市民							
事業の目的		地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。							
事業の内容		一般家庭から排出されるごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)					
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績	
直接事業費		318,161	358,377	323,625	家庭系ごみ搬入量	t	7,358	7,150	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		318,161	358,377	323,625	資源化量	t	1,470	1,428	
職員の人工(にんく)数		0.70	0.70	0.70					
1人工当たりの人件費単価		8,042	8,086	8,086	リサイクル率	%	20	20	
※ 直接事業費+人件費		323,790	364,037	329,285					
主な実施主体		委託業務・一部直接実施							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
成果指標		可燃ごみの収集量							
指標設定の考え方		ごみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進することによって可燃ごみが減少するため。							
区分年度		H27年度		H28年度		H29年度		H35年度	
目標		5,874		5,748		5,630		4,979	
実績		5,888		5,721					
自己判定		妥当性		A		有効性		A	
事業成果工夫した点		容器包装廃棄物を分別収集することにより地域における3Rを推進し、資源の有効活用を図る目的をもって市民・事業者・行政の役割を明らかにすることができた。							
事業の苦勞した点、課題		分別収集を推進するあまり分別疲れによる違反ごみが増加しないよう、計画策定において市民の理解度を計りながら検討する必要がある。							
一次判定		妥当性		A		有効性		A	
事業の方向性		事業継続と判断する							
<p>現在本市では大きく3種類のごみ分別を行っており、ごみ減量化に向けて取り組んでいるところである。本年度に精査した結果では、市民一人あたりのごみ排出量は、近年横ばい傾向が続いている。市全体のごみ排出量削減のためには、一人あたりの排出量を削減させることが重要であるとの認識に立ち、広報紙、ホームページ等の媒体を利用しての啓発が必要と考える。</p> <p>また、分別収集により収集された資源ごみのリサイクル化も必要と考える。</p>									
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る							
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。									
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>指定ごみ袋の保管料が結構かかっている。製造をお願いしている会社が直接納入すれば発生しないのではないかな。</li> <li>事業名と内容が合っていたりずれていたりする。ごみ処理事業の本来の目的は地球環境とか公衆衛生の観点から行うものである。最近の流れでごみの減量の話が出ているので加えてしまっている。ごみ収集の委託が適切に行えているか見のが事業評価の部分だろう。ごみの減量という成果指標にすると、集めなければごみは減ることになる。</li> <li>ごみ処理事業一本にいろんなものを放り込んでいるが、別にごみ減量対策事業という項目を分けてやるべきだと思う。</li> <li>ごみ分別に剪定枝を含めるという話であった。伊予市でも剪定枝をチップにできる機械を1台備えていただけないかな。</li> <li>1人当たりのごみ排出量には違和感がある。細分化して家庭内に留め置く。不適切なごみはシールを貼って放置され、ハエがたかる、カラスが散らかすで汚い状況になっている。どちらが大事なのだろうとすごく違和感を感じている。</li> <li>ごみアプリは便利である。利用者の需要と供給を分析すれば、ごみカレンダーや分別一覧の経費削減等につながる。</li> <li>3Rの周知徹底がどういう指標で測られたのかよく分からない。分別については漫画などを使って徹底した方がよい。</li> </ul>							
最終判断									
事業の方向性		1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄		有料ごみ袋に対する大きなクレームはない。松前町では小さなごみ袋の導入を検討しているようであるが、市の調査では必要ないという回答であった。ごみ減量は大きな課題ととらえており、現状のまま継続とする。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.436

事務事業名	ごみ減量推進事業	担当部局	環境保全課
総合計画	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり		
事業の対象	資源ごみの集団回収団体・処分業者に対する助成、生ごみ処理機等購入者に対する補助		
事業の目的	ごみの資源化及び減量化の推進、高揚を図る。		
事業の内容	資源ごみ回収を自主的に行うボランティア団体に3円/kgの手数料を交付。生ごみ処理機の購入価格の1/2以内の額を交付（電気式生ごみ処理機については上限2万円、1世帯につき5年で1基、生ごみ処理容器については、上限3,000円1世帯につき3年で2基）		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算
直接事業費	2,292	1,969	1,354
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,292	1,969
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60	0.60
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086
※直接事業費+人件費	7,117	6,821	6,206
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	生ごみ処理容器申請件数		
成果指標	活動団体の回収量		
指標設定の考え方	回収量が多ければ資源リサイクル化率に反映される。		
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度
目標	650,000	600,000	420,000
実績	442,710	417,001	
自己判定	妥当性	B	有効性
			B
			効率性
			B
事業成果工夫した点	単なる資源回収という事業の意義だけでなく、「地域コミュニティの育成」という意義もあり、一定の成果があったと推察される。また、平成27年度より、事業者に支給していた手数料を見直すことにより、事業費の縮減に効果があったと思われる。		
事業の苦勞した点、課題	超少子高齢化により、団体の数は減少の一途を辿っている。今後もその傾向は続くと思われる。しかし、「地域コミュニティ」としての事業効果があるので、それを他の地域育成事業と部を超えた枠組みで、まとめることにより事務事業効果をより発揮させることが今後の課題となってくる。		
一次判定	妥当性	B	有効性
			B
			効率性
			C
事業の方向性	事業継続と判断する		
	資源ごみ回収では、団体構成員の高齢化等により、団体活動が縮小傾向にあり、資源ごみ回収量が微減していることへの対応、及び活動団体がない地域への啓発が必要と考える。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校によってはこの制度を知らないところがあると思う。制度周知に力を入れれば協力する団体も増えると思う。</li> <li>・努力目標とかきれいにする意図は分かるが、あくまでごみなので、やり過ぎには注意ということをお願いしたい。</li> <li>・地域ではごみ減量の意識が非常に高く、協力していると思う。これは進めるべき事業である。</li> <li>・事業名と事業内容がうまくつり合っていない。ごみ減量推進をもう少し幅広く捉え、いろんな事業を構えるといい。</li> <li>・どうしてもごみの分別ができないことはある。それがそのまま放置されるのが気になる。それも含めた課題かと思う。</li> <li>・地域コミュニティの育成という意義があると書いてあるが、地域コミュニティの育成の切り口はこれじゃなくてもほかの切り口から出てくると思う。環境保全課だけが担うテーマではない。担当課が横断的になってもよいと思う。</li> </ul>		
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄	リサイクルをいかに広げ、ごみの減量を進めていくのが大きな課題である。大きな変化や減量がないのが現実であるものの、このままごみを増やすわけにはいかないので、現状のまま継続とする。		

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.466

事務事業名		雨水施設管理事業		担当部局	下水道課		
総合計画		快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					
事業の対象		市民					
事業の目的		市内各所にある3つの雨水ポンプ場施設を適正に維持管理を行い豪雨災害等を未然に防ぎ地域の防災・安全の確保を図る。					
事業の内容		市内各所にある3つの雨水ポンプ場施設の維持修繕、改修及び施設管理委託					
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	21,804	19,349	18,690	浸水被害戸数	件	0	0
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		19,349				
一般財源	21,804						
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20	0.20				
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費	23,412	20,966	20,307				
主な実施主体		伊予市					
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標		浸水被害戸数					
指標設定の考え方		浸水等の被害を未然に防ぐことで適正な維持管理が行われている。					
区分年度	H27年度		H28年度		H29年度		毎年度
目標	0		0				
実績	0		0				
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業成果工夫した点	職員の配置については、警報発令時のみではなく降雨時には、ポンプ施設だけではなく都市下水路の清掃等を含めた、巡回監視を行い浸水防除に務めた。 施設の更新工事については、交付金事業を有効活用し、大谷ポンプ場の一部更新工事(ポンプ設備2基・電気設備)を実施した。						
事業の苦勞した点、課題	雨水の排除には海面水位と降雨量との影響があり、都市下水路の能力不足による浸水を防ぐために、樋門管理担当課との連携が不可欠である。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する ポンプ施設が老朽化しており、この更新及び未整備地区の整備事業に多額の費用と時間を要する。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の浸水戸数が0、0というのは良いことではあるが、活動指標の浸水被害戸数というのは不適切である。雨が降るたびにポンプ稼働しているなら、ポンプの稼働数とか点検回数とか活動指標に入れた方が良いと思う。</li> <li>・老朽化対策事業という施設管理の評価をすれば、ソフト面も含め適切に管理していただく以外にないと思う。</li> <li>・水路の管理に関し、ポンプに向かってスムーズに流れるよう、各地区の理解を得ることも必要だと思う。</li> <li>・雨水ポンプに関しては、あまり具体的なイメージがわからないというのが本音である。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	①…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	ポンプ場施設を漁業組合に管理委託し、雨水・浸水等被害の防止に努めている。新川地区の対策には多額の費用がかかるため、応急的なポンプを設置している。汚水から雨水への事業転換と考へ、さらに重点化し進めること。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.470

事務事業名	(浄化)施設維持管理事業	担当部局	下水道課
総合計画	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり		
事業の対象	市が浄化槽の設置から維持管理までを行う伊予市浄化槽市町村整備推進事業(中山・双海地区)で設置した浄化槽に関する維持管理		
事業の目的	市が浄化槽を設置し、使用者から使用料を徴収し、適正な維持管理に努めることにより、水質改善を図り、快適な生活環境の構築を実現する。		
事業の内容	浄化槽の適正な機能保持のため、保守点検・清掃・法定検査等の維持管理を行う。また、浄化槽が故障した場合、市が委託契約を結んでいる業者によって修繕を行う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算
直接事業費	16,821	20,278	18,091
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	16,821	20,278
	一般財源		
職員の人工(にんく)数	0.40	0.40	0.40
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086
※直接事業費+人件費	20,038	23,512	21,325
主な実施主体	直接実施受託業者		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	浄化槽維持管理委託料 6,901(千円)		
成果指標	維持管理費総額÷浄化槽管理基数(千円/基)		
指標設定の考え方	浄化槽1基あたりの管理コストを年度比較・検討し、効果的で経済的な施設運営(維持管理)に努める。		
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度
目標	70	60	
実績	55	57	
自己判定	妥当性	B	有効性
事業成果工夫した点	市設置浄化槽の使用者の変更や使用人数の変更等、届出が適正に行われていないケースがあるため、他課との連絡方法等を再度協議し、市民への情報提供に努める。		
事業の苦労した点、課題	浄化槽の使用開始から長年経過すると、使用者が不在となった浄化槽が増加している。その浄化槽を引き続き管理していただく使用者を選定することが、困難である。今後、人口減少により、ますます使用料徴収は減少が懸念されるため、個人管理への移行を検討する必要がある。		
一次判定	妥当性	B	有効性
事業の方向性	事業継続と判断する		
個人移管するためには、補助金適正化法を順守し、国・県及び利用者との協議が必要である。			
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。			
外部評価			
・農業者ではない者からすると、下水はイメージできるのだが、農業集落排水という言葉には違和感を感じる。			
・他自治体でもいろんな財源を用いて設備を造ると、補助金の関係で壊せなくなる事例がある。同じことが起きている。			
・昨年市設置型の廃止が決まったとある。後は既存の施設を適正に維持管理することに尽きると思う。中山地域と双海地域で317基とあるが、後はどうなっているのか疑問に感じる。			
・成果指標の目標を7万、6万と設定しているが、実際の管理は業者である。成果指標は経済的合理性があつて、かつ業者側は原価割れしない、少し儲ける程度の指標にさせていただきたいと思う。			
・言っても仕方ないが、合併協議できちんと擦り合わせて処理しておくべきだった。行政だから管理せざるを得ない。			
最終判断			
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討		
コメント欄	市が設置する浄化槽事業は昨年度で打ち切った。今後10年間の維持管理は必要なものの、10年後には事業がなくなる。個人の方々への説明責任が生じる。その辺りきちつとしながら個人管理に移行する。現状のまま継続する。		

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.481

事務事業名		ALT派遣事業		担当部局	学校教育課			
総合計画		生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						
事業の対象		外国語指導助手（ALT）						
事業の目的		市内小・中学校等における外国語教育の充実を図ることで、児童・生徒と諸外国の相互理解を増進し、以って本市国際化の推進に貢献する。						
事業の内容		市内小・中学校等において、教職員が行う外国語授業・活動・教材作成等の補助を行い、目的の達成に努める。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費		20,463	20,778	20,596	ALT雇用人数	人	5	5
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	20,463	20,778	20,596	各勤務評定記録の合計点数	点	190.8	193	
職員の人工(にんく)数		0.14	0.14	0.14				
1人工当たりの人件費単価		8,042	8,086	8,086				
※ 直接事業費+人件費		21,589	21,910	21,728				
主な実施主体								
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標								
指標設定の考え方								
区分年度		H27年度		H28年度		H29年度		毎年度
目標								
実績								
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	A
事業成果工夫した点	市内の中学校で英語教育の充実を図るため、事前の指導計画に基づき英語教育の補助者として生徒の語学力向上に努めた。 また、市内の小学校も巡回し、外国語活動時間中に英語教育の補助者として生徒の語学力向上に努め、国際交流学習を通じて国際理解教育の推進に努めた。							
事業の苦勞した点、課題	入出国に必要な事務手続きにおいても苦慮している。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	A
事業の方向性	事業継続と判断する							
新学習指導要領により、今後小学校への英語教育拡大に伴い、ALTの増員が必要となる。予算確保を含め、対応を強めていかなければならない。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標が空欄である。何をどうしたらいいかわからないまま事業が進んでいる状況はいかなものかと疑問である。それで終わりではない。何をやるべきか再度検討して評価シートを考えられた方が良いと思う。</li> <li>・職員が苦勞するより、他市町がまとまって交渉し、JETプログラムが入出国を扱う機能を持つよう働きかけてはどうか。</li> <li>・日本に来て苦勞をされながら、日本の教育のために尽力しているのがよく分かる。事業は継続していただきたい。</li> <li>・英語プログラムを通し、高校でこんなことができればすごいことだけど、少ししかできない。ALTとの触れ合いを授業にしてしまうのは無謀だと思う。文科省が手厚くやりたいのなら、こんな予算では無理だと国に要望された方がいい。</li> <li>・本当は母国語の日本語をきちっとするのが大事だと思う。話す内容がないのに英語、英語というのはおかしいと思う。</li> <li>・横並びのALTではなく、その中でも指導的なポジションに位置付ける人とか、別の雇用形態を模索するとか、少し違った雇用を考えてもいいと思う。現状の制度の枠組みでは、それ自体が不十分だと折りに触れて伝えたいといけない。</li> </ul>						
最終判断								
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討							
コメント欄	平成32年度から小学校で外国語科が行われるため、ALTの増員は必要と考える。外部評価意見のとおり、成果指標の内容やJETプログラムとは別の雇用形態が可能かどうか検討の必要はあるものの、事業は現状のまま継続とする。							

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.519

事務事業名	人権同和教育事業			担当部局	社会教育課		
総合計画	生涯教育都市の創造 誰もが平等な社会づくり						
事業の対象	市民、愛媛県人権教育協議会伊予市支部						
事業の目的	市民一人ひとりが人権感覚を高め、人権を尊重するための人権・同和教育や啓発活動を展開する。						
事業の内容	各種人権・同和教育研修会、人権啓発活動等						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	1,303	2,574	1,985	地区別人権・同和教育懇談会	箇所	79	80
財源内訳							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他	70	67	27	伊予市人権・同和教育研究会	回	1	1
一般財源	1,233	2,507	1,958				
職員の人工(にんく)数	1.58	1.58	1.58	オピニオンリーダー養成講座	回	5	5
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費	14,009	15,350	14,761	啓発資料の作成	種類	4	5
主な実施主体	直接実施(囑託職員2人を含む。)						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	人権啓発対象数						
指標設定の考え方	人権意識の高揚を図るために、どれだけの市民に啓発できたか。全戸配布数(1世帯当たり1人として)+各種研修等での配布数						
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目標	15,000	15,000	15,000	15,000			
実績	14,009	14,751					
自己判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	地区別人権・同和教育懇談会については、2年間取り組んだ親子で参加できるような懇談会ではなく、テーマを同和問題に絞ったものとした。内容的に子供(特に小学生)も理解できるようなものにはならなかったため、結果的に子供や子育て世代の参加が減少したものの、地域によっては引き続いて子育て世代の参加も見られた。 啓発資料の全面改訂は、人権・同和教育主任会や人権対策協議会伊予市支部等の積極的な協力もあって、社会情勢に応じた資料を作成することができた。						
事業の苦労した点、課題	地区別人権・同和教育懇談会において、同和問題を参加者にわかりやすく啓発できるような講話資料の内容について検討を重ねながら作成し、講話担当者(教職員)の研修を行って全体で統一した啓発ができるよう図った。						
一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	若年層の差別に対する意識の低下が懸念されており、学校との連携を図った人権同和教育を推進する。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とても大事な内容であるが、本当に聞いてもらいたい世代は参加しない。人権問題解消は行政の責務だが、個人的には道徳教育の方が大事かと思う。ずっと解決はできないとは思っているのだが、努力なさは大事なことだと思う。</li> <li>・リーダー養成講座を受講したのであれば、近所や友達に発信できるような仕掛け、活躍できる場を作っていくとよい。</li> <li>・住民発で住民に広げていくという、もっときめ細かな取組を支える方が、広がりが出るだろうと思う。</li> <li>・事業展開を考える際、親子参加についても考えていただきたい。子どもを持つ若い親にも少し感覚を持ってほしい。</li> <li>・人権問題で悲しい思いをする人がなくなるのが政策目標である。人権侵害発生認知件数等を成果指標とするとよい。</li> <li>・成果指標の配布というのは、一方通行の印象を受けた。配布によりどういう反応があったとか、標語を募集したらどれくらい応募が年々増えたとか、そういう配布に対する市民の反応を成果指標に掲げるべきだと思う。</li> <li>・要は同和教育を教育の観点からどう充実させるか。小中高を通した専門家もいるが、その専門家のノウハウそれ自体が実は前例踏襲型に思える。むしろ法的な枠組みが変わったという、その解説だけでも大きな意味があると思う。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	国民的課題である同和問題をはじめとする人権問題解消は、行政の責務である。親子参観や若い世代への呼びかけを強めるとともに、アンケート等により参加者の拡大を目指す。現状のまま継続とする。						

## 平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.536

事務事業名		図書館運営事業			担当部局	社会教育課			
総合計画		生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり							
事業の対象		国民							
事業の目的		図書館運営をする中で、健全な発達を図り、もって教育と文化の発展に寄与することを目的とする。							
事業の内容		資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類配列を適切に分類、目録作成、整備し、利用のための相談に応じる。また、関係機関と協力し、自動車文庫の巡回やお話し会、展示会などを主催し、読書活動を推進する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績	
直接事業費		33,801	26,291	24,139	年間貸出人数	人	19,391	20,654	
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他		95	133					
一般財源		33,801	26,196	24,006	人口	人	38,444	38,051	
職員の人工(にんく)数		0.98	0.98	0.98					
1人工当たりの人件費単価		8,042	8,086	8,086					
※ 直接事業費+人件費		41,682	34,215	32,063					
主な実施主体									
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
成果指標		貸出人数/人口							
指標設定の考え方		人口に対する貸出人数を指標とし、図書館利用者の拡大を目標とする。							
区分年度		H27年度	H28年度	H29年度	毎年度				
目標		0.5	0.5						
実績		0.504	0.536						
自己判定		妥当性		S	有効性		A	効率性	
事業成果工夫した点	来館者が快適に図書館を利用いただけるよう、壁面展示やおすすめ図書の展示などの工夫を行った。また、土日の利用が多いことから、月末整理日(定期休館日)が土日の場合は平日に変更をしたところ、大幅な利用者人数増加につながった。図書館内だけではなく、ウェルピア伊予や、ふたみ読み語り隊など、外部組織と連携をした事業を行い、新たな層の利用者獲得に成功した。								
事業の苦勞した点、課題	利用者人数の大幅な増加にはつながったが、分析をしてみると、近隣地区の方がほとんど(約6割)であり、中山・双海を含む伊予全域の利用は非常に少ない。駐車場不足というハード的な問題は、どうしても回避できないが、各地域へ呼びかけて、図書館に赴かなくてもサービスが利用できる仕組みを模索したいと考えている(現在、双海地域の地域おこし協力隊や公民館主事と連携した取組みは進めている)。								
一次判定		妥当性		S	有効性		S	効率性	
事業の方向性	事業継続と判断する								
駐車場が不備となっている新施設建設中に、利用者が図書館離れとならないよう、様々な工夫を凝らすとともに、新施設への期待が膨らむ催しを展開しなければならない。									
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る							
総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。									
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設完成後の本の引越しや補充など、図書館業務に関わる方は大変だと思うが、よろしくお願ひしたい気持ちである。</li> <li>・いろいろ計画をされ、特に次世代を担う子どもの利用が進んでおり、素晴らしい取組をされていると評価する。</li> <li>・図書館運営について、本当にいろんな対策を考えていると思った。双海、中山など要望(ニーズ)があるのであれば、対応していかざるを得ないと思う。できればマイナンバーカードを利用されるといいと思う。</li> <li>・ボランティアの人が一緒にやるとか、カウンターの人の意見を採用するとか、職員でない方が一生懸命やっている図書館がよく機能している。よくできているなどと思った。あと小学生が図書館に来て何をしているのか、どう過ごしているかを学校を通じて聞いておくと、小学生を呼ぶための方法も考えられると思う。学校と連携して声を集めるとよい。</li> <li>・子どもを集客する企画、本だけでなく講演会や音楽会など、伊予市の文化レベルを上げる努力をしていただきたい。</li> </ul>							
最終判断									
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討								
コメント欄	施設建設に伴う駐車場閉鎖により利用者減を懸念していたが、企画展示や月末整理期間の工夫により利用者は増加した。ボランティアとの連携による事業の工夫、新たな図書館を見据えた取組も進行しており、現状のままとする。								

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.538

事務事業名	社会体育事業運営事業			担当部局	社会教育課		
総合計画	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象	一般市民及び体育協会						
事業の目的	社会体育事業を通じて市民がスポーツに親しみ、体力の維持・向上と地域の連携を図る。						
事業の内容	全国大会出場者支援、スポーツ教室・大会の開催、ビーチバレーボールの普及推進						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	6,320	6,875	8,233	全国大会出場者 激励費	団体/ 個人	2団体/103 人	3団体/71人
財源内訳							
国庫支出金				ビーチバレー 負担金、補助金	団体	2	2
県支出金							
地方債							
その他	228	288	252	テニス教室 の開催	教室/ 人	40回/39人	40回/42人
一般財源	6,092	6,587	7,981				
職員の人工(にんく)数	0.89	0.89	0.89				
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費	13,477	14,072	15,430				
主な実施主体							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	全国大会出場者(団体)への支援数						
指標設定の考え方	全国大会出場者の増加をもって、年少期からスポーツに親しみ底辺の拡大に繋がるものと考え、この事業の指標とする。						
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目標	110	110	110	110			
実績	105	74					
自己判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	A	
事業成果 工夫した点	激励費に関しては、「広報いよし」への掲載回数を増やしてもらったことにより、制度を多くの方にとってもらうことができた。(大会終了後の問い合わせはなくなった。)						
事業の苦勞 した点、課題	テニス教室やビーチバレーボールの参加者が減ってきている。ビーチバレーボールについては、天候の関係もあるかもしれないが減少傾向なのが少し気になる。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	ビーチバレーボールの聖地として五色姫海浜公園のバレーボールコートを整備しているが、現在の整備基準には合致しないところもあることから、財政的余裕があるときに再整備も検討する必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツに携わる裾野は広がっていると思う。財政難で大変だとは思いますが、できる限り応援を続けていただきたい。</li> <li>・市民に対する振興であれば、大会の選考基準は必要だと思うが、幅広くカバーしていく方が良いという印象である。</li> <li>・ビーチバレーの聖地は言った者勝ちであるし、実績もある。高校生には当たり前のようなので、アピールすると良い。</li> <li>・広く市民が利用できるものが限られている。事業と内容がマッチングしていない。これはスポーツ振興補助事業と社会体育推進事業と分けて事業を行った方がわかりやすいと思う。</li> <li>・ビーチバレーで伊予市おこしというのは大賛成である。ビーチバレーの普及促進ということであれば、観客動員などの数値も拾って施策に生かす方が良いと思う。五色姫海浜公園だけでなく、シーサイド公園も併せて活用すると良い。</li> <li>・五色姫海浜公園駐車場までの道路が狭いし、入口も分かりにくい。会場に行くまでの環境整備を整えてほしいと思う。</li> <li>・ビーチバレーの聖地とうたうなら、さらに傾斜配分をされるなど、もっとメリハリをつけてもいいのではないかと。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	マドンナカップやHIMEカップなど今後も積極的に推進し、ビーチバレーの普及に努める。また全国大会出場者に激励費を支出することにより、市民スポーツへの関心を深めることに寄与しており、現状のまま継続とする。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.554

事務事業名	食と食文化のまちづくり事業			担当部局	未来づくり戦略室		
総合計画	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり						
事業の対象	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会、伊予農業高等学校・松山大学 (iProject!)、市内事業者(飲食業)、ぱくっと配布協力施設						
事業の目的	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会にて、伊予市の地域資源である食と食文化を活用した地域活性化を図るため、必要な協議・研究を行い、具体的な施策や新たな戦略等を計画し、事業を実施する。						
事業の内容	市内外で特産品フェアやマッチング事業、ゆるキャライベントに参加し、伊予市の知名度向上に努めるとともに、特産品の販路拡大に努める。 また、産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	3,561	4,366	3,936	推進委員会開催	回	1	3
財源内訳	国庫支出金			協働連携事業 (iProject!)	回	3	8
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	3,561	4,366	3,936	協働連携事業 (特産品フェア DCMダイキ開催分)	日	9	2
職員の人工(にんく)数	0.85	1.00	1.00	情報誌(ぱくっと)発行	回	4	3
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※ 直接事業費+人件費	10,397	12,452	12,022	主な実施主体 直接実施(嘱託職員1人を含む。)			
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	伊予市魅力ある地域づくり事業補助金1,800千円			情報誌(ぱくっと)発行			
成果指標	特産品フェア(DCMダイキ開催分)の売上高(総売上高÷開催日数)						
指標設定の考え方	伊予市の特産品の知名度向上、また高付加価値化の客観的な指標として、特産品フェア1日当たりの売上高(販売額)を比較することにより、特産品等の浸透具合を確認する。なお、ここでは、DCMダイキ株式会社との地域協働事業に関する連携協定に基づき開催したものを対象とする。						
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	H37年度			
目標	100,000	100,000	100,000	100,000			
実績	75,878	82,485					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業成果工夫した点	昨年度末に解散した「伊豫國あじの郷づくり実行委員会」に代わり、より大局的な見地から戦略的に事業を推進するため新たに「いよの食と食文化のまちづくり推進委員会」を設置、第2次伊予市総合計画に掲げた食と食文化を活かしたまちづくりを力強く進める足がかりとした。特に、民公学連携事業「iProject!」では、昨年度のようなパッケージ商品開発には至らなかったものの、これまでの手法を見直し、協力事業者や関係団体等へ企画をプレゼンする「企画発表会」を新規事業として開催するなど、企画提案と同時に、松大生、伊予農生及び事業者相互の交流を深める取組を行った。また、市と推進委員会の協働により、DCMダイキとの連携協定に基づく特産品フェアへ積極的に関与し、本市の特産品、観光のPRに取り組んだ。						
事業の苦労した点、課題	新たに設置した「いよの食と食文化のまちづくり推進委員会」には、市内企業、高校、大学をはじめ、食や栄養分野の第一線で活躍されている専門家等に参画していただき、それぞれの立場から意見や提言をいただくこととしたが、その貴重な意見を施策に反映するためのスキームづくりに試行錯誤を要した。現推進委員の任期と合わせて、2年間を一つのスパンとして捉え、次年度には”かたちに残る”成果を得るべく、平成28年度最終の委員会時に提示したスケジュールに沿って、事業を推進する必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する 行政主導組織から新たな独立組織を最終目標に、継続可能な活動と経済的に自立可能な組織に向け、他の任意団体との統合も視野に、先進地の取り組みを参考にしながら伊予市独自の組織づくりに取り組む。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報誌はすごく効果的な方法である。伊予市の食材とかイベントをPRする良い機会になる。活動実績も順調に数字が伸びている。活動を見ていて喜ばしい。どんどん事業が広がって伊予市が全国に知られたら良いと思う。</li> <li>食と食文化のまちづくり推進委員会の立ち上げに苦労されたと思う。引き続き第三者、法人格を持ったところに事業移管していく方向性も聞いた。全体としてうまく機能するような組織作りの事業に尽力されると良い。</li> <li>幅広い活動の中、成果指標がDCMダイキの売上だけになるのはどうかという気がした。</li> <li>観光や食につなげ、一般に市民が日常的に食べるものを根付かせ、特産品とか名物につなげていくべきである。</li> <li>事業の名称と目的が一致しない。文化全体を作るはずが事業実施だけの目的となっており、つながっていない。</li> <li>佐伯矩という人財を利活用する。栄養学校や調理専門学校に食材提供するなど、発信し続けることが必要だと思う。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 ②…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	成果指標の設定に工夫の必要があるものの、事業自体は進めていくこととし、現状のまま継続とする。						

平成28年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.555

事務事業名	移住・定住推進事業	担当部局	未来づくり戦略室				
総合計画	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり						
事業の対象	市民・市外から移住を考える人						
事業の目的	本市の魅力の効果的な発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制の確立などにより、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。						
事業の内容	平成27年度に策定した「移住・定住推進アクションプラン」に基づき、webサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住ワンストップ窓口の設置及び運営を行い移住・定住を推進する。						
事業費及び財源内訳(千円)							
事業活動の実績(活動指標)							
項目	H27決算	H28予算	H28決算	項目	単位	H27実績	H28実績
直接事業費	4,060		3,256	移住フェア開催回数	回	5	5
財源内訳	国庫支出金		844	移住相談件数	件	34	136
	県支出金		258				
	地方債						
	その他	4,060	1,800				
一般財源			354				
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60	0.60	移住者数	人	9	6
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086	8,086				
※直接事業費+人件費	8,885	4,852	8,108				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	市内への移住者数						
指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。						
区分年度	H27年度	H28年度	H29年度	毎年度			
目標	5	6	8				
実績	9	6					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	<p>「移住・定住・交流推進支援事業」では、移住・定住ワンストップ窓口の開設に向けた協議を行い適切な準備ができた。また、今後増えてくると予想される移住相談に対応するため、移住支援団体等の関係者で勉強会を開催し手法を学ぶことができた。</p> <p>「移住者住宅改修支援事業」では、県外からの移住を促進するため制度を創設することにより支援メニューの充実を図ることができた。</p> <p>「移住・定住促進事業」では、移住プロモーション映像を制作し動画サイト等により積極的に配信するとともに、移住相談支援員の設置により、移住希望者等への積極的な情報提供が可能となった。</p>						
事業の苦労した点、課題	移住・定住ワンストップ窓口の担う業務内容についての協議をまとめるのに時間を要した。次年度、開設される移住・定住ワンストップ窓口を市内外へ周知・啓発を推進していく必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	まちづくり支援団体と本音で協働でき、移住希望者に親身に寄り添えるような団体が市内に無く、設立に向けた後押しに市として具体的に何が出来るのか、先進地事例やノウハウをふるさと回帰支援センター等に御指導、御協力を頂きながら、来年度実施可能となるよう取り組んでいく。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者の人数だけでなく、世帯数も表記すれば具体的な成果も分かり、子どもの成長に伴う学校の人数も追っていきける。</li> <li>・移住者がバン屋を開くなど、面白い働きかけをしている。それが成果に結び付いているのは何よりである。</li> <li>・移住フェアの方向性と人気はどこにあるか、効率的に参加されていると思う。その方向性で進めてほしい。また、大勢の中から伊予市を選んでいただく差別化、働きかけの仕方にも留意されて進めていただきたいと思う。</li> <li>・移住のプロモーション映像は良くできている。これに関心のある人にいかに見てもらえるかが成果につながると思う。</li> <li>・安心して生活できることがポイントであり、仕事がないといけない。ワンストップ等大きな取組につなげてほしい。</li> <li>・トラック市など、人を集める刺激が少ないより多い方が良い。子育てに特化するなど今後もっと活発にされると良い。</li> <li>・この事業は、もう少し時間が経ってから見る方が、功罪取り混ぜてよく分かるのではないかと思う。</li> </ul>						
最終判断							
事業の方向性	1…さらに重点化 2…現状のまま継続 3…下記の点を見直しの上、継続 4…縮小を検討 5…休止・廃止を検討						
コメント欄	日本全体が収縮する状態での移住は並大抵の努力ではできない。拙速な成果を求めるのは困難だと思うが、さまざまなツールを使いながら、事業成果にある工夫した点などをさらに推し進めるとし、現状のまま継続とする。						